

「好循環実現のための経済対策」 (平成25年12月5日閣議決定、平成26年2月6日補正予算成立) の進捗状況の調査結果について

1. 調査結果のポイント
2. 平成25年度補正予算事業：集計事業（354事業計 3 兆2,012億円）の進捗状況
3. 4つの給付金に係る事業（4 事業計6,743億円）及びImPACT（550億円）の取組状況
4. 政策金融事業（10事業計1,766億円）の取組状況
5. 非予算措置事業（31事業）の取組状況

参考資料

平成26年11月4日
内閣府

1. 調査結果のポイント①

「好循環実現のための経済対策」に盛り込まれた各事業は、平成25年度補正予算事業のほぼ全てで契約開始に達するなど、全体として順調に執行。

1. 平成25年度補正予算事業：集計事業（354事業計3.2兆円）

- 集計事業：404件（注1）（予算額計：3兆2,012億円）のうち、98%の396件（予算額計：3兆1,792億円）が、9月末時点で、事業を実施する民間企業等と契約締結等を行った「契約開始」段階に達している。

<内訳>

- ・ 「国が実施する事業」291件（予算額計1兆5,212億円）のうち、98%の286件（予算額計1兆5,187億円）は、9月末時点で、「契約開始」段階に達している。
- ・ 「国から地方公共団体を経由する事業」113件（予算額計1兆6,800億円）のうち、97%の110件（予算額計1兆6,605億円）は、9月末時点で「契約開始」段階に達している。

（注1）「事業数」の総計は354であるが、1つの事業において複数の類型で執行する事業がある。これらを重複して計上すると、「事業件数」の総計は404件となる。

（参考）9月末時点で「契約開始」段階に達していない事業一覧

9月末時点で、「契約開始」段階に達していない事業は7件（予算額計：218億円）（注2）

<内訳>

- ・ 「国が実施する事業」のうち、9月末で「契約開始」段階に達していない事業は5件（予算額計：24億円）
- ・ 「国から地方公共団体を経由する事業」のうち、9月末で「契約開始」段階に達していない事業は2件（予算額計：194億円）

（注2）補正予算が不要となった、事業番号289「農山漁村の老朽化・防災対策事業（農林水産業共同利用施設災害復旧事業）」（予算額1億円）については除く。

1. 調査結果のポイント②

2. 4つの給付金^(注3)に係る事業、ImPACT、政策金融事業(15事業計0.9兆円)

- 「国民に直接給付される4つの給付金」（計6,743億円）については、国民への制度普及が図られるように専用ホームページやコールセンターを設置する等の取組が行われている。
このうち、「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」は、9月までに9割の市町村で支給が開始。「すまい給付金」は、消費者及び事業者向けに全国約100箇所において約2.7万人を対象に説明会を開催。4月1日より、郵送又は全国1,300箇所の窓口にて申請受付を開始しており、9月末時点で12,214件の申請を受付けている。
- 「ImPACT」（550億円）については、選定された12名のプログラム・マネージャーのうち、8名のプログラム・マネージャーについて、研究開発プログラムの実施段階に移行している。
- 「政策金融事業」（10事業計1,766億円）については、補正予算成立直後から、今回の対策で拡充した融資制度の受付は順次利用され、貸付件数・貸付額等は増加している。
このうち、㈱日本政策金融公庫の「セーフティネット貸付」等の貸付実績は、9月末時点で、19万8,744件、3兆733億円（6月末時点から81,099件、1兆1,998億円の増加）となっている。

（注3）「臨時福祉給付金（簡素な給付措置）」、「子育て世帯臨時特例給付金」、「すまい給付金」、「住まいの復興給付金」

3. 非予算措置事業(31事業)

- 「非予算措置事業」（31事業）については、各府省庁でさらなる取組が行われている。

2. 平成25年度補正予算事業：集計事業(354事業計3兆2,012億円)の進捗状況

(平成26年9月30日時点)

執行類型	事業件数	「着手」段階		「契約準備」段階		「契約開始」段階		(備考) 予算額
			前回調査との差		前回調査との差		前回調査との差	
① 国が実施する事業 (A、B、D類型)	291 件	130件(/130件) (100.0%)	0 件	289 件 (99.3%)	+ 8 件	286 件 (98.3%)	+ 27 件	15,212 億円
A類型 (国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)	72 件	72 件 (100.0%)	0 件	71 件 (98.6%)	+ 0 件	71 件 (98.6%)	+ 4 件	3,340 億円
B類型 (国から民間執行団体等を経由して執行する事業)	58 件	58 件 (100.0%)	0 件	58 件 (100.0%)	+ 1 件	58 件 (100.0%)	+ 6 件	4,966 億円
D類型 (国が直接執行する事業)	161 件			160 件 (99.4%)	+ 7 件	157 件 (97.5%)	+ 17 件	6,905 億円
② 国から地方公共団体を經由して実施する事業 (C類型)	113 件	112 件 (99.1%)	+ 1 件			110 件 (97.3%)	+ 15 件	16,800 億円

(備考1) 「事業数」の総計は354であるが、1つの事業において複数の類型で執行する事業がある。これらを重複して計上すると「事業件数」の総計は404となる。

(備考2) 1つの事業で、多数の契約の締結等を行う場合は、代表的な契約等の進捗状況をもって当該事業が「契約開始」段階と整理している。

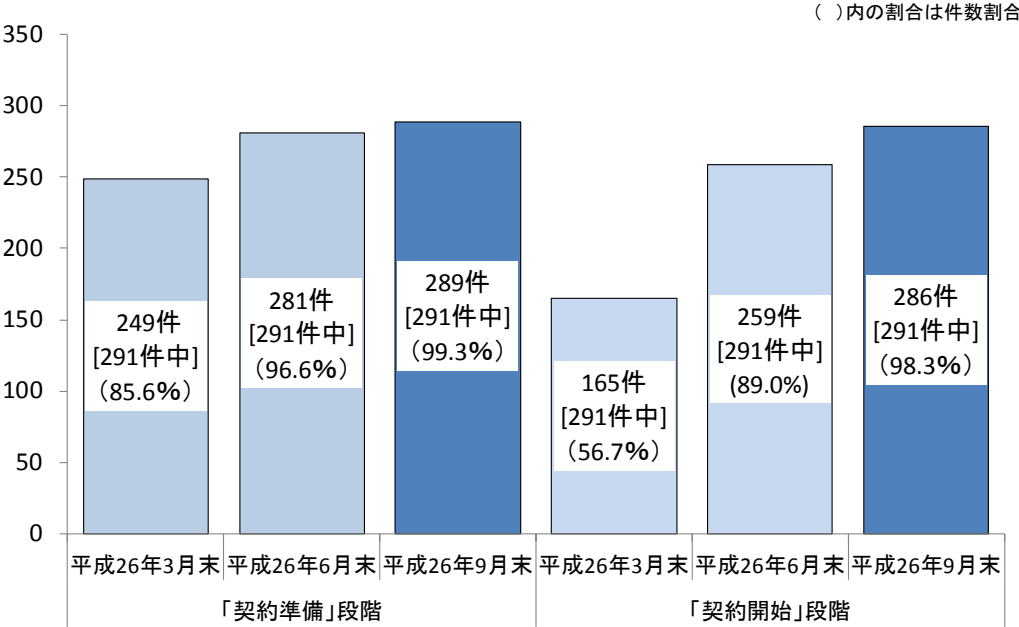
(備考3) D類型は国の直接執行であるため、進捗状況の調査の区分として、「着手」段階は設けていない。C類型（国から地方公共団体を經由して執行する事業）は地方公共団体の事務負担を考慮して、「契約準備」段階は設けていない。

(備考4) 事業の類型と進捗段階の用語・定義については、参考資料5（21頁）参照。

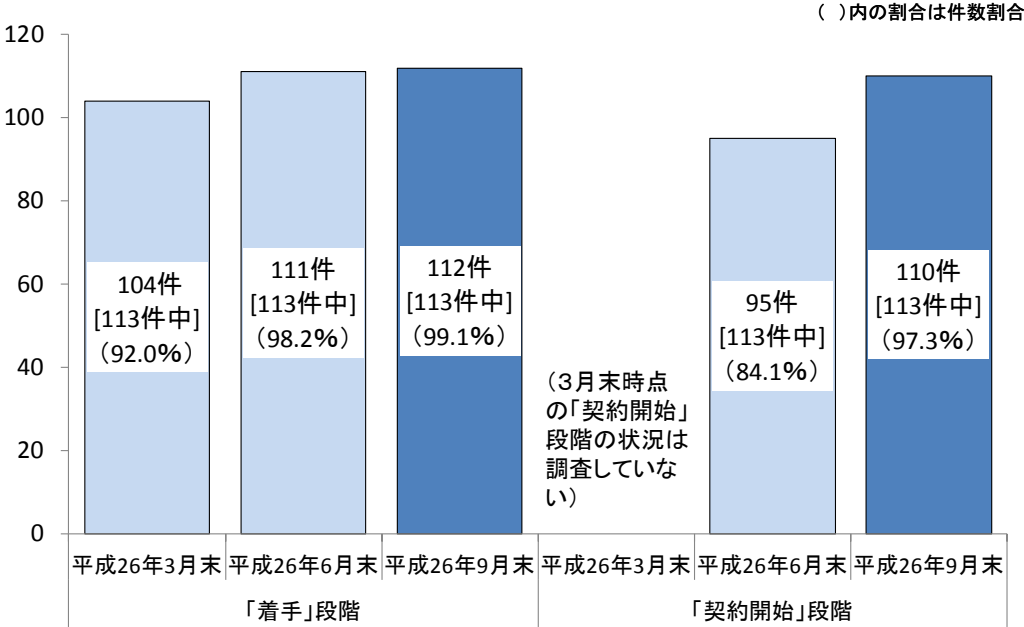
(備考5) 事業番号23「臨床研究中核病院整備事業」及び事業番号24「臨床試験支援機能構築事業」について、事業区分の変更があったことにより、①国が実施する事業の事業件数は291件（前回調査時：289件）、②国から地方公共団体を經由して実施する事業の事業件数は113件（前回調査時：115件）となっている。

2. 平成25年度補正予算事業：集計事業(354事業計3兆2,012億円)の進捗状況

①国が実施する事業 (1兆5,212億円)



②国から地方公共団体を 経由して実施する事業 (1兆6,800億円)



(備考1) 「事業数」の総計は354であるが、1つの事業において複数の類型で執行する事業がある。これらを重複して計上すると「事業件数」の総計は404となる。

(備考2) 1つの事業で、多数の契約の締結等を行う場合は、代表的な契約等の進捗状況をもって当該事業が「契約開始」段階と整理している。

(備考3) 「国が実施する事業」とは、「A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)」、「B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)」、「D類型(国が直接執行する事業)」の合計である。

(備考4) C類型(国から地方公共団体を經由して執行する事業)は地方公共団体の事務負担を考慮して、「契約準備」段階は設けていない。

(備考5) 進捗段階の用語・定義については、参考資料5(21頁)参照。

(備考6) 国が実施する公共事業46件(予算額計4,187億円)は、6月末時点で、全件、「契約開始」段階に達している。

また、国から地方公共団体を經由して実施する公共事業36件(予算額計7,343億円)についても、9月末時点で、全件、「契約開始」段階に達している。

(備考7) 国が実施する事業規模100億円以上の事業48件(予算額計1兆1,210億円)は、9月末時点で、全件、「契約開始」段階に達している。

また、国から地方公共団体を經由して実施する事業規模100億円以上の事業37件(計1兆5,654億円)のうち、97%の36件(予算額計：1兆5,501億円)は、9月末時点で、「契約開始」段階に達している。

(参考)9月末時点で「契約開始」段階に達していない事業一覧(7事業計:218億円)

(1)「契約開始」段階に達していない事業

事業番号	担当省 担当部局	事業名	執行類型	平成25年度 補正予算額 (億円)	遅延理由
132	農林水産省 経営局 農地政策課	農地集約化事業(機構集積協力金交付事業)	C類型	153.04	農地中間管理機構における業務の本格的立ち上げに不測の日数を要したことから、多くの都道府県において執行に至っておらず、今後、各地域における農地集積に向けた地域の話し合いの進捗を踏まえ、順次執行が進展する見込み。
133	農林水産省 経営局 農地政策課	農地集約化事業(農地情報公開システム整備事業)	C類型	41.12	内閣官房情報通信技術総合戦略室から予算の効率的な執行や事業プロセスの透明性確保のため事業実施に係る一層の検討を求められ、その検討内容を踏まえたデータフォーマットの決定等を平成26年6月までに行っていたところであり、10月中には大半の都道府県において契約に至る見込み。
21	厚生労働省 医政局 総務課	臨床効果データベース構築事業	D類型	2.15	各事業者において、病院等の関係者との調整に時間を要したことから補助金の交付申請に時間を要した。また、昨年度末に評価等に関わった外部有識者より指摘のあった「登録施設に全体との比較データを還元して医療の質の向上に資するようにする」「既存のデータベースとの違いを明確にする」「学会との区切り・連携をしっかりとすべき」などの事項について、対応を検討中であった。現在交付決定の手続きを早急に行い、(間もなく)11月中に交付決定予定。
23	厚生労働省 医政局 研究開発振興課	臨床研究中核病院整備事業	D類型	10.39	昨年度末に外部有識者から意見を聴取したところ、補正予算成立後に詳細が判明した臨床研究不正事案等も踏まえ事業計画の妥当性について検討すべきとの指摘があったことから、各事業実施施設からの臨床研究の適正な実施等に関する報告等を踏まえ対応を検討中である。 なお、交付先10機関のうち8機関については、10月15日付けで交付基準額通知を发出しており、11月中には交付決定する予定である。
24	厚生労働省 医政局 研究開発振興課	臨床試験支援機能構築事業	D類型	3.69	昨年度末に外部有識者から意見を聴取したところ、補正予算成立後に詳細が判明した臨床研究不正事案等も踏まえ事業計画の妥当性について検討すべきとの指摘があったことから、各事業実施施設からの臨床研究の適正な実施等に関する報告等を踏まえ対応を検討中である。 なお、交付先5機関のうち2機関については、10月15日付けで交付基準額通知を发出しており、11月中には交付決定する予定である。

(2)「契約準備」段階に達していない事業

事業番号	担当省 担当部局	事業名	執行類型	平成25年度 補正予算額 (億円)	遅延理由
59	外務省 国際協力局 開発協力総括課	中小企業の国際展開支援 (中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力)	A類型	6.00	先方政府が入札条件の変更を希望し、調整中である等、先方政府部内の手続の遅れのため。本年12月末までに契約開始の見込み。
322	環境省 原子力規制庁放射線 防護対策部 放射線対策・保障措置課(放射線規制室)	放射線障害の防止措置	D類型	2.05	行政代執行法に基づき業務を実施する上で必要な手続きを裁判所に申立て、裁判所での手続きが8月に終了したが、本事業を実施するためには放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の関係法令に基づく所要の手続きが必要であり、その手続きに時間を要しており契約手続きの遅れが生じているもの。(年内契約予定)

3. 4つの給付金に係る事業(4事業計6,743億円)及びImPACT(550億円)の取組状況

事業名	平成25年度 補正予算額	取組状況	担当省庁
臨時福祉給付金	3,420億円	○これまで、市町村の支給準備が円滑に行われるよう、また一般国民の方への制度普及が図られるよう、国として周知・広報を行ってきたところ。 ※これまでに実施した周知・広報の例 ・自治体関係者に対する全国説明会の開催 ・普及用チラシの例を自治体に送付 ・国民向けの専用ダイヤルの設置 ・社会保障と税の一体改革の新聞折込広告等のなかで給付金の内容を掲載 ・特設ホームページの開設・コールセンターの設置 （コールセンター）0570－037－192（有料） 9:00～18:00（土・日・祝除く。6月～10月は土日祝日を含め無休） （ホームページ） http://www.2kvufu.jp/ ・新聞広告・テレビCM・インターネットでの広告等による支給対象者への効果的な広報 ・ハローワーク等でのポスター・チラシの設置 など	厚生労働省 社会・援護局 総務課 簡素な 給付措置支給 業務室
子育て世帯臨時特例給付金	1,473億円	○多くの市町村において7月に申請受付が開始されることから、総理指示の下、7～8月の時期に政府一丸となった支給促進のための広報の強化に取り組み、①政府広報（内閣府）により、分かりやすいコンテンツで新聞広告を実施、 ②事業所等において、チラシ約1,800万枚、ポスター約58万枚を設置・配布、③各省庁ホームページにおけるネット広報を実施。 ・『「2つの臨時給付金」支給促進関係省庁連絡会議』を開催。（第1回：6月26日、第2回：7月17日、第3回：9月19日） ・『「2つの臨時給付金」支給促進関係省庁連絡会議第1回幹事会』を開催。（6月27日） ○ほぼすべての市町村で申請受付が開始された。 ○支給については、9月末までに9割の市町村で開始された。 ○9月末時点で、臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金を合わせ、申請人数は約2,940万人、支給決定人数は約2,347万人となっている。	厚生労働省 雇用均等・児 童家庭局 子育 て世帯に対す る臨時特例給 付措置支給業 務室
住まいの復興給付金による被災者住宅再建支援対策事業	250億円	・住まいの復興給付金制度における給付額等の250億円を基金化。 ・平成26年4月1日より、申請受付を開始。 ・審査事務局の立上げ等、申請受付及び審査体制の構築。 ・専用コールセンター及びホームページによる制度内容の周知。 （コールセンター）0570－200－246（有料） 9:00～17:00（土日祝日含む） （ホームページ） http://fukko-kyufu.jp ・専用コールセンターへの入電数は3,481件。 ・申請件数は319件。（平成26年9月末時点） ※住まいの復興給付金の申請期限は引渡より1年以内であり、今後増加する見込み。	復興庁 企画班
すまい給付金による住宅市場安定化対策事業	1,600億円	・すまい給付金制度における給付額等の1,600億円を基金化。 ・平成26年2月から3月において、消費者及び事業者向けに全国約100箇所において約2.7万人を対象に説明会を開催。 ・平成26年4月1日より、郵送または全国約1300箇所の窓口にて申請受付を開始。 ・専用コールセンター及びホームページによる制度内容の周知。 （コールセンター）0570－064－186（有料） 9:00～17:00（土・日・祝含む） （ホームページ） http://sumai-kyufu.jp/ ・専用コールセンターへの入電数は38,133件。 ・申請件数は12,214件。（平成26年9月末時点） ※すまい給付金の申請期限は引渡より1年以内であり、今後増加する見込み。	国土交通省 住宅局 住宅生 産課

事業名	平成25年度 補正予算額	取組状況	担当府省庁
革新的研究開発推進プログラム (ImPACT)	550億円	①事業の進捗状況 ○総合科学技術会議において、基本的な運用ルールである「革新的研究開発推進プログラム運用基本方針」を決定し、5つのテーマを設定した。 ○設定したテーマの下、プログラム・マネージャー（PM）の公募を実施し、180件の応募があった。 ○総合科学技術・イノベーション会議において審査を行い、12名のPMを決定した。 ○各PMは、研究開発機関を選定する等の研究開発プログラムの作り込み作業を実施した。 ○8名のPMについては、10月9日の革新的研究開発推進会議において、研究開発プログラム全体計画を確認・承認し、研究開発プログラムの実施段階に移行した。 ○残る4名のPMについては、10月中に革新的研究開発推進会議において、全体計画の確認・承認を求める予定。 ○各研究開発プログラムを紹介するHPを開設し、PMの活動状況を公開している。 （ホームページ） http://www8.cao.go.jp/cstp/sentan/about-kakushin.html http://www.ist.go.jp/impact/index.html ②予算の執行状況 ○独立行政法人科学技術振興機構（JST）に基金を造成するため、独立行政法人科学技術振興機構法を改正するとともに、JSTの中期目標及び中期計画等を変更した。 ○革新的研究開発基金補助金をJSTに交付し基金を造成した。また、JSTにおいて総合科学技術会議が選定するPMの活動を支援する体制の構築と関係規定の整備を進めた。 ○総合科学技術・イノベーション会議におけるPMの審査・選定に係る支援を行った。 ○総合科学技術・イノベーション会議が選定したPMの活動の支援の一環として、研究開発プログラムの作り込みのためのワークショップやシンポジウムの運営等を行った。また、各PMと順次雇用契約を締結するとともに、総合科学技術・イノベーション会議革新的研究開発推進会議が確認・承認した研究開発プログラムについて委託研究契約の準備を進めている。	①事業の進捗 状況：内閣府 政策統括官 （科学技術・イ ノベーション担 当） ②予算の執行 状況：文部科 学省科学技 術・学術政策 局

○ 9月末時点の申請人数及び支給決定人数

	臨時福祉給付金 (うち加算対象者数)	子育て世帯 臨時特例給付金	合計
申請人数(注)	1700万人	1240万人	2940万人
支給決定人数	1321万人(769万人)	1026万人	2347万人

※9月末時点のアンケートを集計したもの。回答市町村数：【臨給：1701/1741】【子育て1701/1741】
(注) 申請を人数ベースで把握せず、件数しか把握していない市町村については、人数に換算するために、当該市町村の支給決定人数と支給決定件数の比を基に一部推計する等している。

【参考】 8月末時点の申請人数及び支給決定人数(平成26年9月19日関係省庁連絡会議資料)

＜8月末時点のアンケートを集計＞

	臨時福祉給付金 (うち加算対象者数)	子育て世帯 臨時特例給付金	合計
申請人数(注)	1373万人	1031万人	2404万人
支給決定人数	872万人(493万人)	744万人	1616万人

※8月末時点のアンケートを集計したもの。回答市町村数：【臨給：1709/1741】【子育て1707/1741】
(注) 申請を人数ベースで把握せず、件数しか把握していない市町村については、人数に換算するために、当該市町村の支給決定人数と支給決定件数の比を基に一部推計する等している。

「臨時福祉給付金(簡素な給付措置)」:消費税率引上げに際し、低所得者に対する適切な配慮を行うため、市町村民税(均等割)が課税されていない者(課税されている者の扶養親族等を除く)1人につき10,000円を支給。また、老齢基礎年金受給者等には5,000円の加算。
「子育て世帯臨時特例給付金」:消費税率引上げに際し、子育て世帯への影響緩和と消費下支えを図る観点から、児童手当の対象となる児童(臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等を除く)1人につき10,000円を支給。

4. 政策金融事業(10事業計1,766億円)の取組状況

● 本経済対策で拡充した融資制度等の実績（平成26年 9 月30日時点）は、下表のとおり。

実施機関	平成25年度 補正予算額（注1）	今回の経済対策で 拡充した融資制度等の名称	制度の概要 （今回の経済対策で拡充した内容）	取扱 開始日	融資実績等（注2）		備考	担当府省庁
					貸付件数等	貸付額等		
㈱日本政策金融公庫	1,713億円	セーフティネット貸付 （生活衛生セーフティネット貸付を含む）（注3）	原材料・エネルギーコスト高等の影響、または、金融機関との取引状況の変化により、資金繰りに困難を来している中小企業・小規模事業者、生活衛生関係営業者であって、認定支援機関や日本政策金融公庫の経営指導を受ける方を対象に、基準利率から最大0.5%引下げ。	H26.2.24	101,841件	22,895.63億円	平成26年9月30日時点 貸付契約ベース（注4）	国民生活事業：財務省 大臣官房 政策金融課、厚生労働省 健康局 生活衛生課 中小企業事業：経済産業省 中小企業庁 事業環境部 金融課
		設備資金貸付利率特例制度（新陳代謝促進分を含む）等	老朽化した設備の新陳代謝を促進するため、耐用年数が超過した設備を有する中小企業・小規模事業者、生活衛生関係営業者が一定規模（総資産の15%超）の設備投資を行い、かつ、設備投資計画を踏まえた事業計画を公庫に提出し、融資後フォローアップを受ける場合に、融資後2年間、適用利率から0.5%金利引下げ等。	H26.2.24	1,575件	272.74億円		
		雇用・賃金関連融資制度	雇用の拡大や賃金の引上げにより給与等支払総額を増加させており、今後も増加させる中小企業・小規模事業者を対象に、基準利率から0.4%金利引下げ等。	H26.2.24	10,468件	1,755.64億円		
		新創業融資制度	新創業融資制度について、融資対象に海外展開資金を追加、融資限度額を1,500万円から3,000万円に増額、自己資金要件を開業資金総額の1/3から1/10に緩和、また、設備資金の融資期間を10年から15年に長期化等。	H26.2.24	12,022件	462.99億円		
		無担保特例・経営者保証免除制度	保証人によらない融資制度を新設するとともに、事業承継関連貸付時において加算利率を免除等。	H26.2.24	72,498件	5,327.85億円		財務省 大臣官房 政策金融課 厚生労働省 健康局 生活衛生課 経済産業省 中小企業庁 事業環境部 金融課
		保証人免除・猶予制度	保証人免除・猶予制度について、中小企業者にとって利用しやすい制度に見直す（中小事業）とともに、事業承継関連貸付時において加算利率を免除。	H26.2.24	3件	1.12億円		
		生鮮食料品等小売業近代化貸付制度	・貸付対象の拡充 ・貸付利率の特別金利対象の拡充	H26.2.24	337件	17.46億円		
		農業法人投資育成事業出資金	投資主体に株式会社のほか、投資事業有限責任組合を追加。	H26.3.1	-	-		農林水産省 経営局 金融調整課
		㈱日本政策金融公庫 計			198,744件	30,733.43億円		
(独)住宅金融支援機構	46億円	長期固定金利住宅ローン「フラット35（買取型）」	長期固定金利住宅ローン「フラット35（買取型）」の融資率上限を9割から10割に引き上げ。	H26.2.24	713件	176.77億円		国土交通省 住宅局 総務課 民間事業支援調整室
(独)福祉医療機構	4.6億円	・耐震化整備 ・高台移転整備 ・スプリンクラー等整備	融資率及び金利を以下の通り優遇。 ① 融資率：70～80%→90～95% ② 金利優遇 (1) 耐震化整備、スプリンクラー等整備：当初5年間・通常利率△0.5% (2) 高台移転整備：無利子	H26.2.6	40件	197.85億円		厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課
信用保証協会	2億円	農業への信用保証制度の適用	国家戦略特区において、商工業とともに農業を行う中小企業・小規模事業者に対する保証制度を創設する。	未定	-	-	農業への信用保証の適用は、特区に指定された地方自治体の応分の負担を前提に実施することとしている。これを踏まえ、現在、地方自治体において制度等を検討中。	経済産業省 中小企業庁 事業環境部 金融課

（注1）各実施機関に措置された出資金等の額を示し、上表の拡充した融資制度等の実施に係る分だけでなく、既存の融資制度等の継続実施に係る分も含んでいる。

（注2）融資実績等は、㈱日本政策金融公庫及び（独）福祉医療機構については、貸付件数及び貸付額（貸付が実行された実績）を示し、（独）住宅金融支援機構については、民間金融機関からの住宅ローン債権の買取件数及び買取額を示す。また、信用保証協会は、保証件数及び保証額を示す。

（注3）㈱商工組合中央金庫においても、㈱日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務における指定金融機関として貸付を実施。

（注4）「貸付契約」とは、㈱日本政策金融公庫が貸付先事業者と貸付契約を締結した状態を示す。

（注5）既存の融資制度等の継続実施分の実績は、㈱日本政策金融公庫の「農林漁業セーフティネット資金」が85件、16.30億円（平成26年 4 月25日～ 9 月30日。貸付契約ベース（速報値））、「東日本大震災復興特別貸付等」が14,701件、1,903.37億円（平成26年 2 月 7 日～ 9 月30日。貸付契約ベース。）、（独）住宅金融支援機構の「フラット35（買取型）」が38,845件、9,857.61億円（平成26年 2 月24日～ 9 月30日）となっている。

5. 非予算措置事業(31事業)の取組状況①

事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁
「ヘルスケア施設向けの資金供給の促進について」	高齢化社会に対応したヘルスケア施設の質・量両面での充実を図るため、ヘルスケア施設等に係る情報開示やデューデリジェンスの充実など民間資金の供給促進に向けた環境整備を図るとともに、ヘルスケアリートの上場を推進していく。	ヘルスケアリートの組成・上場推進に向けた環境整備のため、以下の施策を実施。 ・一般社団法人不動産証券化協会主催「ヘルスケア施設供給促進のためのREITの活用に関する実務者検討委員会」(金融庁・厚生労働省・国土交通省オブザーバー参加)において、ヘルスケア施設や施設オペレーターに係る情報開示及びデューデリジェンスの現状と実務上の課題を明確化し、開示やデューデリジェンスの充実に向けて考えられる対応策等を盛り込んだ「中間取りまとめ」を公表(2013年12月)。 ・上記「中間取りまとめ」を踏まえ、東京証券取引所において、上場規程を改正し、ヘルスケアリートの上場を念頭においた開示項目を追加(2014年4月施行)。また、投資信託協会において、資産運用会社がヘルスケア施設に投資する際の社内体制の整備を求める協会規則・ガイドラインを策定(2014年5月施行)。 ・国土交通省では、関係省庁との連携の下、ヘルスケア施設の取引を行うとする資産運用会社向けの宅地建物取引業法(昭和27年法律第176号)に基づく取引一任代理等認可申請等に係るガイドラインの整備を具体的に検討する場として、関係分野の有識者で構成する「高齢者向け住宅等を対象とするヘルスケアリートの活用に係るガイドライン検討委員会」を設置し、検討を行った(第1回を2014年4月25日、第2回を6月9日に開催)。本委員会での検討を踏まえ、高齢者向け住宅等を対象とするガイドラインを策定・公表(2014年6月)。 ・国土交通省では、関係省庁との連携の下、関係分野の有識者で構成する「病院等を対象とするヘルスケアリートの活用に係るガイドライン検討委員会」を設置し、検討を開始(第1回を2014年9月26日開催)。 ・国土交通省では、リート等による高齢者向け住宅等の取得等に関するモデル事業の実施(2014年8月～)。 ・オペレーター側の協会(全国有料老人ホーム協会、サービス付き高齢者向け住宅協会等)や東京証券取引所、不動産証券化協会と金融庁が合同で、リートを活用した資金調達手法の啓蒙のためのオペレーター向け説明会を開催(2014年5月に東京・大阪で開催、6月に福岡で開催)。 日本ヘルスケア投資法人(資産運用会社:大和リアル・エステート・アセット・マネジメント)が上場(11月5日)を予定。また、三井住友銀行等からなるグループ及びケネディクスや新生銀行等からなるグループがヘルスケアリートの上場を予定(時期未定)。	金融庁 総務企画局 政策課 国土交通省 土地・建設産業局 不動産市場整備課 厚生労働省 老健局 高齢者支援課
世界最速かつ最高品質の知財システムの実現	日本で特許を取れば、その審査結果が海外の審査でも通用し、海外でも強い権利を速やかに取れるような知財システムを実現する。	特許審査の迅速化等を目的に、平成26年度に任期付審査官100名を確保した。 また、平成26年3月11日、特許庁として「今後10年以内(平成35年度(2023年度)まで)に特許の「権利化までの期間」と「一次審査通知までの期間」をそれぞれ平均14月、平均10月以内とする」との目標を設定した。 平成26年3月、特許審査の質の一層の向上を図るために「特許審査に関する品質ポリシー」を策定した。また、平成26年8月27日に、「特許審査の品質管理に関するマニュアル」を策定・公表した。さらに、産業構造審議会知的財産分科会に、外部有識者で構成する「審査品質管理小委員会」を新たに設置し、企業や法曹経験者、学識経験者等の幅広い専門家による品質管理体制に対する客観的な評価を受けながら、さらなる品質管理の強化に取り組みこととした。(平成26年9月10日第1回審査品質管理小委員会開催)	経済産業省 特許庁 総務課 調整課
税関分野の技術支援等を通じた、途上国税関における貿易円滑化による日系企業支援	途上国税関当局の改革・近代化による貿易円滑化の促進のため、ASEAN諸国を中心として、相手国税関の現状の分析や進出日本企業の要望などを踏まえつつ、WCO(世界税関機構)等と連携して、日本での受入研修や日本からの専門家の派遣等を実施。特に、ベトナム・ミャンマーにおいては、NACCS型システムの導入に向けた支援を実施。	ASEAN諸国を中心に、基本的な税関関連手続・制度である関税分類、関税評価、事後調査などに加え、より先進的なリスク管理制度、AEO制度等を含めた幅広い分野につき、WCO、JICA等と連携しつつ、受入研修23件、短期専門家派遣31件の支援を実施。更にJICA長期専門家として、税関分野の専門家を10ヶ国へ14名派遣中。 ベトナム・ミャンマーにおけるNACCS型システムの導入については、月1回のペースでワーキンググループを開催し、導入に向けた作業を進め、ベトナムにおいては、6月末をもって当該システムの全国への導入を完了。	財務省 関税局 第二参事官室(国際協力担当)
貿易保険制度の改正による公的ファイナンススキームの充実	貿易保険の機能見直しを行い、本邦企業が国際的な事業展開を安定的に行える環境を整備するための支援措置を講ずる。	2014年10月1日、「貿易保険法の一部を改正する法律」を施行。	経済産業省 貿易経済協力局 貿易保険課
相手国との二国間定期協議等を通じ、防災、海洋等に係るインフラ輸出を推進	新たなフロンティアとなるインフラ分野として位置づけられた防災、海洋インフラ等について、相手国との二国間協議等の枠組みを通じて、国際展開に係る取り組みを強化する。	○防災協働対話について ・H25.9.12に太田大臣とタイ国水・洪水管理委員会委員長であるプロートプラソップ副首相の間で水防災分野に関する防災協働対話の枠組みに関する覚書を締結 ・H25.9.13に太田大臣とベトナム国カオ・ドゥック・ファット農業農村開発大臣の間で防災協働対話の枠組みに関する覚書を締結、H26.3.5にハノイにおいて第1回日ベトナム防災協働対話ワークショップ開催 ・H25.9.18に松下政務官と南アフリカ国マブダファシ水・環境副大臣との間で防災協働対話の実施を含む共同決議に署名(同日、ワークショップ開催) ・H25.12.27に太田大臣とインドネシア国シヤムスル国家防災庁長官の間で防災協働対話の枠組みに関する協議議事録に署名、第1回日インドネシア防災協働対話ワークショップを開催準備中 ・H26.1.7に太田大臣とトルコ国アタライ副首相の間で防災協働対話の枠組みに関する協力意思表明文書を締結、H26.4.18に東京で第1回日トルコ防災協働対話ワークショップを、H26.7.3～4にアンカラで第2回日トルコ防災協働対話ワークショップを開催 ・太田大臣とミャンマー国防災関係3大臣による防災協働対話の枠組みに関する覚書を締結、H26.2.17にネービーードーにおいて第1回日ミャンマー防災協働対話ワークショップを開催 ・H26.6.4に防災協働対話を支援すること等を目的として、産学官が連携した新しい国内組織である「日本防災プラットフォーム」が設立 ・H26.9.11に「日本防災プラットフォーム」の第1回年次総会が開催され、同プラットフォームの今後の活動計画について議論 ○海洋インフラについて 【ブラジル・海洋開発】 ・H23.8 リオデジャネイロにおいて第一回日伯ラウンドテーブルの開催 ・H24.7 リオデジャネイロにおいて第二回日伯ラウンドテーブルを開催 ・H24.8 ブラジリアにおいて日伯政府間対話の開催 ・H24.5 前田大臣と伯ビメンテル開発商工大臣との間で海洋開発・海事分野における協力覚書調印 ・H25.5 茂木経産大臣からビメンテル開発商工大臣及びブラジル国ロボン鉱山エネルギー大臣に対して、ロジスティックハブに関するトップセールスを実施 ・H25.8 リオデジャネイロにおいて第三回日伯ラウンドテーブルを開催 ・H26.8 安倍総理と伯ルセーフ大統領との間で共同声明発表 ・H26.8 リオデジャネイロにおいて第四回日伯ラウンドテーブルを開催 【ノルウェー・海洋開発】 ・H23.5 国土交通審議官と諸貿易産業副大臣との間で日ノルウェーの「海事技術・産業分野における協力覚書」を締結 ・H23.11 エネルギーや環境技術分野の産業・研究開発の促進をテーマとしたノルディック・グリーン(ジャパン) セミナー開催 ・H24.5 トロン・ギスケ貿易産業大臣の来日に合わせ、横浜にて海事分野の協力に係るワークショップ開催 ・H24.11 ストルテンベルグ首相の訪日に合わせ、オフショア分野の今後の展望等をテーマとした日ノルウェー オフショア技術セミナー開催 ・H25.6 ノルウェー・リレストレムで開催された国際海事展「ノルshipping2013」に合わせ、日ノルウェーの関係企業のビジネスマッチングを目的とした日ノルウェー 海事イノベーションセミナー開催 ・H26.4 ノルウェー貿易産業漁業省アイハグ副大臣の来日に合わせ、シージャパン国際海事セミナーを開催 【ベトナム・浮体式石油備蓄基地】 ・H24.5 ベトナム国グエン・フー・チ財務副大臣来日にあわせワーキング会を開催 ・H24.10 ベトナム国ズン国家備蓄総局長来日にあわせ白鳥島地視察、ワーキング会を開催 ・H24.11 国土交通審議官からFS結果を商工省ホアン大臣あてに送付 ・H25.5 甘利内閣府大臣(経済財政担当)訪越時に、ベトナムホアン商工大臣に対して浮体式石油備蓄基地について言及 ・H25.11.21 ベトナム国ルック首相府副官房長官と、浮体式石油洋上備蓄基地における我が国技術の活用に係る協議を実施。	国土交通省 総合政策局 国際政策課 海外プロジェクト推進課

5. 非予算措置事業(31事業)の取組状況②

事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁
中小企業・小規模事業者に対する経営支援の強化	金融行政を通じた金融機関による成長分野等への積極的な資金供給及び中小企業の経営改善・体質強化の支援を促進するため、監督方針等に基づき、金融機関による新規融資や経営改善・事業再生支援等への取組状況を重点的に検証するとともに、先進的な取組や広く実践されることが望ましい取組を定期的に公表・周知する。 上記に加え、金融モニタリング基本方針に基づき、債務者の事業性を重視した融資を促すとともに、小口の資産査定に関しては金融機関の判断を極力尊重する。	・平成25事務年度に引き続き、今事務年度も「平成26事務年度 金融モニタリング基本方針」(平成26年9月11日公表)において、金融機関による事業性を重視した融資や融資先企業の経営改善支援等の促進を監督・検査の重点施策に位置付け、ヒアリング等を通じて取組みを促す。 ・更に、金融機関による上記取組みを促進するため、金融機関による中小企業に対する新規融資や経営改善・事業再生支援等に関する先進的な取組みや広く実践されることが望ましい取組みを収集し、平成25年10月に「新規融資や経営改善・事業再生支援等における参考事例集」を、平成26年4月に「新規融資や経営改善・事業再生支援等における参考事例集(追加版Part1)」をとりまとめ、公表。また、中小企業の経営支援の実効性を高めていくために専門人材を活用していくことは有効な手段であることに鑑み、専門人材の活用に関する有効な取組み事例を収集し、平成26年4月に「専門人材の活用に係る参考事例集」を公表。 ・さらに金融機関の資産査定についても、金利リスク、与信集中リスク等の管理態勢やストレステストを含めた統合的リスク管理態勢の検証を前提に、金融機関全体の健全性に影響を及ぼす大口与信以外について原則として金融機関の判断を尊重し、中小企業に対する金融機関の積極的・自主的な融資姿勢を促すといった従来からの取組みを継続することとしている。	金融庁 監督局 銀行第二課、 協同組織金融室、総務課 検査局 総務課
中小企業・小規模事業者に対する経営支援の強化	事業再生や地域活性化の支援が一層効果的に進められるよう、地域経済活性化支援機構において、①事業再生・地域活性化ファンドに対する出資機能、②経営者保証付債権等の買取機能を含む必要な機能の拡充を図る。	・地域経済活性化支援機構において、中小企業等に対する支援を一層効果的に進めるために必要な機能拡充を行う「株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案」を平成26年3月11日に閣議決定し、3月13日に国会提出した。同法案は、参議院先議となり、同年3月28日に参議院、5月9日に衆議院で可決・成立し、5月16日に公布され、同法政府令・告示の改正と併せて10月14日に施行された。	内閣府 地域経済活性化支援機構担当室
セーフティネット保証の平時の運用への移行を図るとともに政府系金融機関における中小企業・小規模事業者に対する経営支援を強化することにより、より手厚い資金繰り支援を実現。	中小企業・小規模事業者への資金繰り支援として、日本政策金融公庫及び商工中金における貸付規模6兆円の経営支援型等のセーフティネット貸付により経営支援と一体となった貸付を実施するとともに、信用保証協会における保証規模4.5兆円の借換保証を積極的に推進する。 信用補充制度は、中小企業・小規模事業者が民間金融機関から融資を受ける際に、信用保証協会がその融資額について保証を行うことにより、事業者の信用力を補充する制度である。このうち、本来、短期的に業況が悪化した業種を指定し、当該業種に属する事業者の資金繰りを支援する緊急避難措置であるセーフティネット保証(5号)について、対象業種の指定基準をリーマンショック前の基準に戻し、本来の制度趣旨に沿った運用として短期的に業況が悪化した業種を指定することとする。	・セーフティネット保証(5号)について、平成25年度補正予算成立後の平成26年3月3日から平時の運用へ移行。 ・各公的金融機関等に設置した特別相談窓口において業況が悪化している中小企業・小規模事業者の資金繰りの相談を受け付けるとともに、拡充したセーフティネット貸付等について、平成26年2月24日から日本政策金融公庫及び商工中金における運用を開始。	経済産業省 中小企業庁 事業環境部 金融課
公的・準公的資金の運用等の見直し	公的・準公的資金の運用等の在り方について、デフレ脱却を見据えた運用の見直しやリスク管理体制等のガバナンスの見直しなどに係る有識者会議の提言を踏まえ、各資金の規模・性格に応じ、長期的な健全性の確保に留意しつつ、必要な施策を迅速かつ着実に実施すべく所要の対応を行う。	・厚生労働省の社会保障審議会年金部会「年金財政における経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会」において、本年予定されている財政検証に向けて、有識者会議の提言も踏まえつつ、年金積立金の運用等のあり方に関する報告書を取りまとめ。(平成26年3月10日) ・厚生労働省の「積立金基本指針に関する検討会」において、有識者会議の提言も踏まえつつ、被用者年金一元化後の積立金の運用についての基本的な指針の具体的な事項に関する報告書を取りまとめ。(平成26年3月31日) ・独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)を踏まえ、高度で専門的な人材を確保する等の観点から、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の中期目標及び中期計画を変更し、GPIFにおける人員数・給与水準・経費等の制約を弾力化。(平成26年3月25日) ・GPIFにおいて、有識者会議の提言も踏まえ、基本ポートフォリオのかい離許容幅枠内での柔軟な運用、パッシブ運用における新たなインデックス(JPX日経インデックス400等)の採用、スマートベータ型アクティブ運用の開始、国内外の公的機関投資家と共同でのインフラ投資の開始、平成26年度以降物価連動国債の購入、J-REITへの投資、日本版ステュワードシップ・コードの受入れ等を決定又は実施。(～平成26年5月) ・GPIFの基本ポートフォリオについて、財政検証の結果(平成26年6月3日公表)を踏まえ、厚生労働大臣の見直し前倒し指示(平成26年6月6日)に基づき、GPIFで本格的な検討を開始。(平成26年6月～) ・GPIFのガバナンス体制の強化について、運用の重要な方針の決定にあたり、運用委員会の事前承認制を導入。(平成26年8月5日) ・社会保障審議会年金部会において、GPIFのガバナンス体制強化について議論を開始。(平成26年8月20日～) ・制度三共済において、有識者会議の提言も踏まえ、それぞれの規模・性格に応じ、基本ポートフォリオの見直しやかい離許容幅枠内での柔軟な運用、パッシブ運用における新たなインデックス(JPX日経インデックス400等)の採用、物価連動国債の購入、日本版ステュワードシップ・コードの受入れ等を決定又は実施。(～平成26年9月)	内閣官房 日本経済再生総合事務局 厚生労働省 年金局 総務課 財務省 主計局 給与共済課 総務省 自治行政局 公務員部 福利課 文部科学省 高等教育局 私学部 私学行政課
JBIC・NEXIによるインフラ案件等の債権流動化等とGPIFの運用対象拡充の検討	株式会社国際協力銀行(JBIC)、独立行政法人日本貿易保険(NEXI)において、金融機能の強化を図るとともに、GPIF等による投資も念頭に置きつつ、インフラ案件等に係る債権の流動化等の検討を行う。その検討も踏まえつつ、GPIFにおいて運用対象拡充の検討を進める。	・JBICにおいては、債権の流動化に係る検討を進め、具体的案件につき債権の売却契約を締結(流動化の実施)。 ・NEXIにおいては、債権の流動化に係る検討を進め、具体的案件を承認済み。今後も債権者の要望を踏まえ対応していく。 ・GPIFでは、上記の検討も踏まえつつ、運用対象拡充の検討を進めている。(10月14日時点)	財務省 国際局 開発政策課 経済産業省 貿易経済協力局 貿易保険課 厚生労働省 年金局 総務課
電子輸出入申告の24時間化	輸出入申告については、全体の約98%が輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)を利用して行われているところ。 「電子輸出入申告の24時間化」の施策については、一層の貿易円滑化を図るべく、NACCSを利用した輸出入申告について、夜間や休日の税関官署の閉庁時においても行うことができるよう検討するもの。 (参考)輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS) 税関、関係行政機関及び関連民間事業者をオンラインで結び、輸出入申告等の税関手続や港湾関連手続等の輸出入等関連業務とこれに関連する民間業務を処理するシステム。	NACCSを利用して行われる輸出入申告について、税関官署の閉庁時においても24時間受理し、税関職員による審査・検査が不要とされるものについては輸出入の許可を行うことができるよう関係通達を改正し、平成26年10月1日より実施。	財務省 関税局 業務課

5. 非予算措置事業(31事業)の取組状況③

事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁
地方産業競争力協議会の開催	全国各地の地域に根ざした「生の声」を反映していくため、地域ブロックごとに、地域を支える企業の経営者等をメンバーとする「地方産業競争力協議会」を設置。同協議会においては、地域ごとの戦略産業を特定し、地域に眠る資源の掘り起こし、地域に必要な産業人材の育成に係る戦略等を定め、本戦略の地域における展開状況と併せて、定期的にフォローアップする。	平成25年度末までに、各地方産業競争力協議会の議論を終えたところ。それらの議論を踏まえ、随時、各地域の地方産業競争力協議会において、地方版成長戦略を策定しているところ。地方版成長戦略の策定状況及び内容については、以下のURLを参照。 http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/chihoukyougikai/tihoukyougikai.html	内閣官房 日本経済再生総合事務局
都市再生制度の改正	住宅及び医療、福祉、商業その他の居住に関連する施設の立地の適正化を図るため、これらの施設の立地を一定の区域に誘導するための市町村による立地適正化計画の作成について定めるとともに、立地適正化計画に記載された居住に関連する誘導すべき施設についての容積率及び用途規制の緩和等の所要の措置を講ずる。	・平成25年4月～7月 都市再構築戦略検討委員会を開催(計7回) ・平成25年7月 都市再構築戦略検討委員会 中間とりまとめ公表 ・平成26年2月12日 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案 閣議決定・法案提出 平成26年5月14日 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律 成立 ・平成26年8月1日 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律 施行	国土交通省 都市局 都市計画課
中心市街地活性化のための新たな計画認定制度等の制度整備	中心市街地への来訪者等の増加による経済活力の向上を目指して行う事業を認定し、重点支援する制度等を創設する。	・「中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律」、「中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」及び、「経済産業省関係中心市街地の活性化に関する法律施行規則等の一部を改正する省令」が、平成26年7月3日に施行。	経済産業省 商務流通保安グループ 中心市街地活性化室
地域公共交通の充実を図るための新たな制度的枠組みの構築(地域公共交通活性化・再生法の改正)	持続可能な地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進するため、 ・市町村等による地域公共交通網形成計画の作成 ・同計画に定められた地域公共交通再編事業を実施するための地域公共交通再編実施計画の作成 ・同計画が国土交通大臣の認定を受けた場合における同事業の実施に関する道路運送法等の特例(計画の維持を困難とするような行為の防止、事業が実施されない場合の勧告・命令等)等について定める。	・平成25年9月～ 交通政策審議会地域公共交通部会を開催 ・平成26年1月 地域公共交通部会 中間とりまとめ公表 ・平成26年2月12日 地域公共交通活性化・再生法の一部を改正する法律案 閣議決定・法案提出 平成26年5月14日 地域公共交通活性化・再生法の一部を改正する法律 成立 ・平成26年11月中旬(公布の日から起算して6月を超えない日) 地域公共交通活性化・再生法の一部を改正する法律 施行	国土交通省 総合政策局 公共交通政策部 交通計画課
高齢者等の住宅資産活用のための市場環境整備	高齢者等の住宅資産活用促進のため、物件の使用価値を反映した新たな建物評価指針を策定するとともに、「中古住宅市場活性化ラウンドテーブル」を開催し、策定した指針の市場への定着方策を検討する他、リバースモーゲージ等の新たな金融商品の登場を促す。	・木造戸建て住宅の建物価値が築20～25年程度で一律にゼロとなる現行の評価のあり方を見直し、住宅の状態に応じた適切な建物評価が行われるよう、平成26年3月に「中古戸建て住宅に係る建物評価の改善に向けた指針」を策定。 ・不動産取引実務・金融実務の関係者が一堂に会し、率直かつ自由な意見交換を実施する場として、平成25年9月に「中古住宅市場活性化ラウンドテーブル」を設置し、平成26年3月に中間報告として平成25年度報告書を取りまとめたところ。平成26年度においても、上記指針の市場への定着や、リバースモーゲージ等の新たな金融商品の設計に向けたより具体的な方策の検討を目指し、議論を進めており、平成26年10月1日に第三回本会合を開催したところ。 (平成26年10月1日時点)	国土交通省 住宅局 住宅政策課
高齢化等に対応した容積率制限の合理化等	エレベーターや老人ホーム等に対する容積率制限の合理化	下記内容を含む建築基準法の一部を改正する法律が公布され、一部施行された。(平成26年6月4日公布) ・エレベーターの昇降路の部分の床面積については、建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積に算入しないこととする。(平成26年7月1日施行) ・建築物の地階で老人ホーム等の用途に供する部分の床面積については、当該建築物の老人ホーム等の用途に供する部分の床面積の合計の1/3を限度として建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積に算入しないものとする。(公布日から1年以内施行) (平成26年9月30日時点)	国土交通省 住宅局 市街地建築課
木造建築関連基準の見直し	平成22年10月施行の木材利用促進法等を受け、木材の利用を促進する観点から、平成23年度より実大規模の木造建築物による火災実験等を実施し、得られた知見に基づき、木造建築関連基準の見直しを行う。	木造建築関連基準の見直し等を内容とする「建築基準法の一部を改正する法律」(平成26年法律第54号)が平成26年6月4日に公布された。(公布日から1年以内施行) (平成26年9月30日時点)	国土交通省 住宅局 建築指導課
「経営者保証に関するガイドライン」の利用促進	中小企業団体及び金融機関団体共通の自主的自律的な準則である「経営者保証に関するガイドライン」が融資慣行として浸透・定着していくよう、周知・広報に努めるとともに、金融機関等に対して積極的な活用を促す。	・金融機関に対し、営業現場の第一線までガイドラインの趣旨や内容の周知徹底を図るとともに、社内規程や契約書の整備等に取り組むよう要請(平成25年12月)。 ・中小企業庁と連携して、全国各地で金融機関、中小企業団体等に対して説明会を実施(平成26年1月～2月)。 ・ガイドラインの適用開始に合わせて、監督指針や金融検査マニュアルを改正し、ガイドラインに基づく対応態勢の整備等の着眼点を明記(平成26年2月)。 ・広く実践されることが望ましい取組みを事例集として取りまとめ、公表するとともに、金融機関、中小企業団体等に対して当該事例集を周知(平成26年6月)。 ・中小企業庁と連携して、ガイドラインの趣旨の一層の明確化を図ることにより、ガイドラインの円滑な運用を図る観点から、ガイドラインQ&Aの一部を改定(平成26年10月)。 ・地域経済活性化支援機構の機能の拡充を図るための「株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案」において、機構が経営者等の保証付債権等を買取り、ガイドラインに基づき経営者の保証債務を整理し、経営者の再チャレンジを支援するという業務を新たに設けることを盛り込んだ。同法案は、平成26年3月28日に参議院、5月9日に衆議院で可決・成立し、5月16日に公布され、同法政府令・告示の改正と併せて10月14日に施行された。	金融庁 監督局 総務課 監督調査室
「経営者保証に関するガイドライン」の利用促進	中小企業団体及び金融機関団体共通の自主的自律的な準則である「経営者保証に関するガイドライン」が融資慣行として浸透・定着していくよう、周知・広報に努めるとともに、中小企業者等に対して積極的な活動を促していく。	・政府系金融機関に対して、「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえた積極的な対応を要請。日本政策金融公庫及び商工中金において、経営者の個人保証を免除・猶予する特例制度を実施。 ・平成26年1月から2月にかけて、金融庁と共同で、中小企業・小規模事業者及び金融機関などを対象に、全都道府県で本ガイドラインについての説明会を実施。 ・中小企業庁ウェブサイトにて特設ページを設けるとともに、本ガイドラインを紹介するパンフレットを約65万部発行。	経済産業省 中小企業庁 事業環境部 金融課
中小企業・小規模事業者の補助金等申請書類の削減・簡素化	中小企業・小規模事業者の負担軽減の観点から、国の補助金等の施策事業の申請書類の削減・簡素化等を行い、支援制度の使い勝手を向上する。	申請書類は、「申請者情報」、「事業内容」、「補助経費明細表」の原則3枚以内に収まるよう見直し。この結果、平成25年度補正予算の15事業のうち14事業は3枚以内に削減した。 ※なお、3枚以内に削減できなかった「中小企業組合等共同施設等災害復旧事業」については、グループを構成する構成員別の復興事業計画書・経営状況表を記載する必要があることから、計6枚となっている。	経済産業省 中小企業庁 長官官房 参事官付

5. 非予算措置事業(31事業)の取組状況④

事業名	事業の概要	取組状況	担当府省庁
キャリアアップ助成金の拡充	有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といった、いわゆる非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、正規雇用への転換、人材育成、処遇改善などの取組を実施した事業主に対する助成金を拡充する。	雇用保険法施行規則を改正し、平成26年3月1日付けで施行した。	厚生労働省 職業安定局 派遣・有期労働対策部 企画課 職業能力開発局 育成支援課 実習併用職業訓練推進室
トライアル雇用奨励金の改革・拡充	職業経験、技能、知識等から安定した職業に就くことが困難な求職者について、正規雇用等の早期実現を図るため、これらの者を常用雇用へ移行することを目的に一定期間試行雇用する事業主に対する奨励金を拡充する。	雇用保険法施行規則を改正し、平成26年3月1日付けで施行した。	厚生労働省 職業安定局 派遣・有期労働対策部 企画課
事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の拡充	労働者のための保育施設を事業所内に設置する事業主又は事業主団体に対し、その設置、運営、増築及び保育用具等の購入に係る費用の一部を助成することにより、その設置促進及び運営の安定化を図るとともに、職業生活と家庭生活の両立を容易にするための環境整備を促し、労働者の雇用の安定に資することを目的とする。	・平成25年12月20日 労働政策審議会雇用均等分科会において、支給対象施設の利用条件等について平成26年1月1日以降、「自社労働者の子が半数以上いること」を緩和し、「自社労働者の子どもが1人以上いること、かつ、雇用保険被保険者の子が半数以上いること」とする支給要件緩和について説明 ・平成25年12月27日 雇児発1227第7号「雇用関係助成金支給要領の一部改正について」を施行(平成26年1月1日改正)。支給要件を緩和した支給要領に基づく運営費支給申請の受付を平成26年7月1日から開始。	厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 職業家庭両立課
キャリア形成促進助成金の拡充	労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、事業主が雇用する労働者に対して計画に沿って職業訓練等を実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する。	育児休業中及び復職・再就職後の能力アップの取組に対する支援として育休中・復職後等能力アップコースを創設するなど、キャリア形成促進助成金の拡充を行い、平成26年3月1日から施行。	厚生労働省 職業能力開発局 育成支援課
地域優良賃貸住宅制度を活用した子育て支援	地域優良賃貸住宅制度の拡充(多子世帯に対する家賃低廉化助成の実施)	地域優良賃貸住宅の家賃低廉化の対象世帯として、「小学校修了前の子どもがいる場合」に加え、「18歳未満の子供が3人以上いる場合」を平成26年2月6日に追加。 (平成26年9月30日時点)	国土交通省 住宅局 住宅総合整備課
東北地方における復興のための医学部新設の特例措置	震災からの復興、今後の超高齢化と東北地方における医師不足、原子力事故からの再生といった要請を踏まえつつ、将来の医師需給や地域医療への影響も勘案し、東北地方に1校に限定して、一定の条件を満たす場合に医学部新設について認可を行うことを可能とする。	・平成25年12月17日に、復興庁、文部科学省、厚生労働省の3省庁で「東北地方における医学部設置認可に関する基本方針」を定め、これに基づき、医学部新設構想の募集を行い、「東北地方における医学部設置に係る構想審査会」において審査した結果を踏まえ、平成26年9月2日に東北医科薬科大学の構想を条件付きで選定した。	文部科学省 高等教育局 医学教育課
震災等緊急雇用対応事業の推進	被災者の一時的な雇用の確保、生活の安定を図るため、震災等緊急雇用対応事業について、事業の実施期限を一年延長する。	事業の実施期限が延長されたことから、事業の対象となる被災5県においては平成26年度実施事業の企画立案や公募等が進められ、順次実施されているところである。	厚生労働省 職業安定局 雇用開発部雇用開発企画課 地域雇用対策室
「新しい東北」官民連携推進協議会の設立	被災地で事業展開を進めている多様な主体(企業、大学、NPO等)の間で、自主的・自発的な連携が活発に生まれるよう、互いの取組状況やノウハウについて情報共有・意見交換を行うための基盤を整備する。	経済界、金融機関、行政機関、大学、NPOのトップを設立発起人として、平成25年12月17日に「新しい東北」官民連携推進協議会を設立。設立当初の会員数は、約560団体。 平成26年9月現在の会員数は、約770団体。 平成26年1月には、被災地における事業・取組を支援する様々な情報や、各種イベントの情報を集約したウェブサイトを開発。 また、会員同士が対面で情報共有や意見交換ができるよう、「会員交流会」を開催。平成26年3月16日の「会員交流会」(仙台市)には、約170団体が参加。平成26年9月29日の平成26年度第1回「会員交流会」(盛岡市)には、約180団体が参加。今後、平成26年度中に2回の「会員交流会」の開催を予定。 また、官民が連携して金融関連施策を強化し、新規の民間資金を円滑に供給する観点から、「新しい東北」官民連携推進協議会の下に、金融機関等から構成される「復興金融ネットワーク(投資促進分科会)」を設立した。	復興庁 総合政策班
建設業災害対応金融支援事業	地域の応急・復旧対応能力の向上を図るため、災害協定を締結している中小・中堅建設企業が借入・割賦により建設機械を購入する際に、当該調達資金に係る金利について助成を行う建設業災害対応金融支援事業(平成25年3月～)について、助成対象機種種の拡充及び事業期間の延長を行う。	○地域の応急・復旧対応能力の更なる向上を図るため、助成対象機種種の拡充(掘削機械、基礎工事用機械、トラクター類、起重機械、ボーリング機械、整地・締め固め機械、コンクリート機械、塗装機械等まで拡充)及び事業期間を平成26年度末まで延長した上で、本年2月7日より、新たに対象となった38機種種の助成申請の受付を開始した。 ○平成26年2月7日～9月30日の実績 ※()内は拡充した機種に係る実績 助成台数:719台(183台) 建設機械の本体価格:187億円(125億円)	国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課
船舶共有建造制度のさらなる活用	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(鉄道・運輸機構)の船舶共有建造制度を通じて、中小企業が大半である内航海運事業者に対し、船舶建造に必要な低利・長期の資金を供給することにより、社会資本整備に必要な資材等の輸送需要に対応する。	船舶共有建造制度は、鉄道・運輸機構と内航海運事業者が費用を分担して船舶を建造する制度であり、好循環実現のための経済対策として、鉄道・運輸機構に対して財政融資資金103億円の借入枠が措置されたところ。 上記借入枠のうち、平成26年3月27日に37億円の財政融資資金の借り入れを行った。 なお、残り66億円の借入枠については26年度に繰り越し、平成26年6月20日に全額の借り入れを行った。	国土交通省 海事局 総務課企画室

参 考 資 料

(参考資料1)進捗状況調査について

(1)調査の概要

- 「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定(計5.5兆円))の各事業が執行に至る過程を調査
- 経済対策に盛り込まれた**400事業**(計**4.1兆円**^(注1))を、
 - ①平成25年度補正予算事業(集計事業**[354]**(計**3.2兆円**))
 - ②4つの給付金^(注2)に係る事業**[4]**、ImPACT**[1]**、政策金融事業**[10]**(15事業計**0.9兆円**)
 - ③非予算措置事業(制度改革等)**[31]** に分類し、担当府省庁より進捗や取組状況を報告。(参考2)

(注1) 5.5兆円から、「復興債償還・減額(0.6兆円)」、「復興特別法人税廃止の補てん(0.8兆円)」を除いた額

(注2) 「臨時福祉給付金(簡素な給付措置)」、「子育て世帯臨時特例給付金」、「すまい給付金」、「住まいの復興給付金」

- ①については、事業を執行類型別に4つに分類するとともに、その進捗段階を「着手」、「契約準備」、「契約開始」に分け、担当府省庁より報告(参考5)。②③については、取組や進捗状況を報告。
- 本調査は、各事業の執行に至る過程を把握するもの。事業の効率性・有効性等は各府省庁においてPDCAサイクルに基づきチェック。また、平成25年度補正予算で措置され、平成25年度に執行された事業は平成26年度の行政事業レビューの点検対象となり、事後的に点検・検証が行われる。

進捗状況調査の対象

400事業、4.1兆円

非予算措置事業

31事業

平成二十五年度補正予算
(経済対策に係る措置)

5.5兆円

復興債
償還・減額
0.6兆円

復興特別法人税
廃止の補てん
0.8兆円

四つの給付金に係る事業
IMPACT
政策金融事業

15事業
0.9兆円

平成二十五年度
補正予算事業
(集計事業)

354事業
3.2兆円

(参考資料3) 経済対策の進捗状況調査の対象事業(府省庁別事業数)

担当府省庁	事業数
内閣官房	9
復興庁	5
内閣府	12
消費者庁	3
警察庁	7
金融庁	2
総務省	27
法務省	3

担当府省庁	事業数
外務省	10
財務省	5
文部科学省	26
厚生労働省	51
農林水産省	65
経済産業省	64
国土交通省	74
環境省	25

担当府省庁	事業数
防衛省	5
会計検査院	1
最高裁判所	2
内閣官房 厚生労働省 財務省 総務省 文部科学省	1
内閣府 文部科学省	1
金融庁 国土交通省 厚生労働省	1
財務省 経済産業省 厚生労働省	1

合計	400
----	-----

(参考資料4)経済対策の進捗状況調査の対象事業一覧①

■ 平成25年度補正予算事業（集計事業）

事業番号	担当府省庁	事業名
1	経済産業省	中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業
2	経済産業省	地域オープンイノベーション促進事業
3	経済産業省	研究開発型新事業創出支援プラットフォーム
4	経済産業省	先端技術実用化非連続加速プログラム
5	経済産業省	リースによる先端設備投資支援
6	文部科学省	ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の加速
7	文部科学省	海洋資源確保に向けた調査研究の加速
8	文部科学省	国産ロケット高度化等の宇宙インフラの整備・活用
9	文部科学省	独法等における先端研究基盤(施設・設備)等の整備
10	文部科学省	国民の「健康寿命」の延伸
11	文部科学省	研究開発基盤の強化と研究成果の展開の加速
12	文部科学省	民間イノベーションを促進する大型研究施設の機能整備の加速
13	文部科学省	大学等の先端研究基盤の整備(私立学校における研究基盤の強化)
14	文部科学省	大学等の先端研究基盤の整備(国立大学法人における最先端研究設備等の整備)
15	文部科学省	大学等の先端研究基盤の整備(国際競争力強化のための人材育成基盤整備)
16	経済産業省	超高分解能合成開口レダの小型化技術等の研究開発
17	経済産業省	空中発射システムの研究開発
18	経済産業省	海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査事業
19	経済産業省	革新的プロセス技術開発(ミナマルファブ)
20	経済産業省	高温超電導技術を用いた送電システムの実証事業
21	厚生労働省	臨床効果データベース構築事業
22	厚生労働省	医療機関における外国人患者受入環境整備推進事業
23	厚生労働省	臨床研究中核病院整備事業
24	厚生労働省	臨床試験支援機能構築事業
25	厚生労働省	再生医療実用化研究実施拠点整備事業
26	厚生労働省	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業
27	厚生労働省	独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金
28	厚生労働省	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金
29	厚生労働省	独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金
30	厚生労働省	革新的な医薬品等の研究開発等の推進(医薬品等輸出手続オンラインシステム整備費)
31	厚生労働省	革新的な医薬品等の研究開発等の推進(アジア・アフリカ地域におけるエイズ対策による経済成長推進事業)
32	厚生労働省	革新的な医薬品等の研究開発等の推進(開発途上国向け医薬品研究開発支援事業)
33	経済産業省	ロボット介護機器導入実証事業
34	経済産業省	医療国際展開加速化促進事業
35	経済産業省	中小機構による健康・医療事業分野への資金供給

事業番号	担当府省庁	事業名
36	内閣府	実用準天頂衛星の打上げ推進
37	国土交通省	海洋フロンティアの開拓のための緊急対策(新たなエネルギー輸送ルートにおける海上輸送体制の確立)
38	国土交通省	海洋フロンティアの開拓のための緊急対策(海洋産業の戦略的育成)
39	国土交通省	海洋フロンティアの開拓のための緊急対策(海洋構造物に係る研究開発のための機能強化)
40	国土交通省	遠隔離島における活動拠点整備
41	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備事業
42	経済産業省	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備事業
43	経済産業省	グローバル認証基盤整備事業(大型蓄電池)
44	総務省	言葉の壁を取り除く多言語音声翻訳技術の研究開発
45	総務省	ビッグデータ・オープンデータの活用の促進
46	総務省	4K・8Kを活用した放送・通信分野の新事業支援
47	総務省	災害に強いG空間シティの構築等新成長領域開拓のための実証事業
48	総務省	ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証事業
49	総務省	スマートプラチナ社会構築事業
50	総務省	統計GISの充実
51	経済産業省	廃炉・汚染水対策事業
52	外務省	成長する途上国・新興国の活力の取り込み(日本方式普及ノン・プロジェクト無償資金協力)
53	外務省	成長する途上国・新興国の活力の取り込み(インフラシステム輸出・日本製機材国際展開(技術協力))
54	外務省	顧みられない熱帯病の治療薬等の官民連携海外展開支援(UNDPへの拠出金)
55	外務省	アフリカ諸国の人材育成を通じた日本企業進出支援(ABEイニシアティブ)
56	経済産業省	ASEAN事業環境整備支援
57	経済産業省	中堅・中小・小規模事業者新興国進出支援専門家派遣事業
58	経済産業省	コンテンツ海賊版対策強化事業
59	外務省	中小企業の国際展開支援(中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力)
60	外務省	中小企業の国際展開支援(中小企業民間提案型普及・実証事業(技術協力))
61	外務省	地方自治体の国際展開を通じた地域経済活性化(途上国の要望を踏まえた水産加工品の供与(無償資金協力))
62	外務省	地方自治体の国際展開を通じた地域経済活性化(地方自治体の国際展開(技術協力))
63	総務省	我が国のICT産業の国際競争力強化に向けたグローバル展開の推進
64	総務省	放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業
65	総務省	クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業
66	総務省	日本型郵便インフラシステムの海外展開事業
67	総務省	テレビ国際放送の充実強化
68	内閣府	官邸主導による戦略的広報の実施
69	内閣官房	官邸主導による戦略的広報の実施
70	外務省	戦略的な日本理解促進事業

事業番号	担当府省庁	事業名
71	経済産業省	中小企業再生支援協議会の機能強化
72	経済産業省	エネルギー使用合理化事業者支援事業
73	経済産業省	民生用燃料電池(エネファーム)導入支援補助金
74	経済産業省	定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業
75	経済産業省	住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金
76	国土交通省	トラック輸送の省エネ対策の推進(燃料費高騰対策)
77	環境省	温室効果ガス排出削減による中小企業者等経営強化促進事業
78	環境省	離島の再エネ・減エネ加速化事業
79	環境省	低炭素型の融雪設備導入支援事業
80	環境省	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備(独立行政法人国立環境研究所運営費交付金分)
81	環境省	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備
82	環境省	レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業
83	環境省	環境アセスメント迅速化推進・国際展開調査事業
84	経済産業省	探鉱・資産買取等出資事業出資金
85	経済産業省	石油・天然ガス増産技術の研究開発
86	経済産業省	延伸大陸棚等資源権益保全調査事業
87	経済産業省	資源権益確保事業
88	経済産業省	給油所地下タンク漏洩防止緊急対策事業
89	経済産業省	灯油配送合理化促進支援事業
90	経済産業省	災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業
91	経済産業省	石油供給インフラ強硬化事業(石油コンビナート対策)
92	経済産業省	高圧ガス設備の耐震補強支援事業
93	経済産業省	高圧ガス設備の耐震補強支援耐震補強評価に係る調査研究
94	経済産業省	ガス導管経年劣化緊急対策事業
95	経済産業省	工業用水道強硬化事業
96	国土交通省	効率的な物流ネットワークの強化
97	国土交通省	円滑な都市・地域活動のための渋滞対策
98	国土交通省	国際コンテナ戦略港湾施策の推進
99	国土交通省	首都圏空港の機能強化
100	国土交通省	地域の成長力の底上げ等を図る社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)
101	国土交通省	地域公共交通確保維持改善事業
102	国土交通省	地下高速鉄道整備事業費補助
103	文部科学省	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向けた対応((独)日本スポーツ振興センター運営費)
104	防衛省	東京五輪へ向けた選手育成態勢の整備
105	文部科学省	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向けた対応((独)日本スポーツ振興センター研究施設整備)

(参考資料4)経済対策の進捗状況調査の対象事業一覧②

事業番号	担当府省庁	事業名
106	総務省	地域経済循環創造事業交付金
107	総務省	分散型エネルギーインフラプロジェクト
108	総務省	公共クラウド構築事業
109	総務省	過疎集落等自立再生対策事業
110	総務省	子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業
111	総務省	市町村合併体制整備費補助金
112	内閣府	がんばる地域交付金(地域活性化・効果実感臨時交付金)の創設
113	国土交通省	春の旅行需要取り込みに向けた訪日促進キャンペーン
114	国土交通省	観光地ビジネス創出の総合支援
115	法務省	観光立国推進のための出入国審査の迅速化
116	環境省	外国人観光客向けプロモーションと国立公園等国際化整備
117	環境省	小笠原国立公園兄島におけるグリーンアノール対策費
118	環境省	甚大な被害を及ぼしている鳥獣の生息状況等緊急調査事業
119	環境省	環境首都水俣アピール推進事業
120	国土交通省	地域経済を支える港湾インフラの整備
121	国土交通省	道の駅の多様な機能の強化
122	国土交通省	フリーゲージトレインの実用化に向けた設備の整備
123	国土交通省	高速道路料金割引(利便増進事業終了に対する激変緩和)
124	国土交通省	地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進
125	国土交通省	環境・ストック活用推進事業
126	経済産業省	商店街まちづくり事業
127	経済産業省	地域商店街活性化事業
128	経済産業省	中心市街地活性化事業
129	農林水産省	農地集約化事業、農山漁村の老朽化・防災対策事業(農業農村整備事業)
130	農林水産省	農地集約化事業(耕作放棄地再生利用緊急対策交付金)
131	農林水産省	農地集約化事業(農地中間管理機構事業)
132	農林水産省	農地集約化事業(機構集積協力金交付事業)
133	農林水産省	農地集約化事業(農地情報公開システム整備事業)
134	農林水産省	担い手確保対策事業(新規漁業就業者総合支援事業)
135	農林水産省	担い手確保対策事業(緑の現場技能者育成促進対策)
136	農林水産省	担い手確保対策事業(新規就農支援事業)
137	農林水産省	6次産業化等の推進事業(6次産業化ネットワーク活動整備交付金)
138	農林水産省	6次産業化等の推進事業(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金)
139	農林水産省	6次産業化等の推進事業(小水力等再生可能エネルギー導入推進事業)
140	農林水産省	6次産業化等の推進事業(攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業)

事業番号	担当府省庁	事業名
141	農林水産省	輸出促進対策事業(輸出促進緊急対策事業)
142	農林水産省	日本食・食文化魅力発信プロジェクト
143	農林水産省	輸出促進対策事業(強い農業づくり交付金(輸出対応型施設等整備対策))
144	農林水産省	輸出促進対策事業(HACCP対応のための水産加工・流通施設の改修支援事業)
145	農林水産省	輸出促進対策事業、農山漁村の老朽化・防災対策事業(水産基盤整備事業)
146	農林水産省	地域材利活用促進支援対策(木材利用ポイント事業)
147	農林水産省	地域材利活用促進支援対策(CLT等新製品・新技術利用促進事業)
148	農林水産省	強い林業・木材産業構築対策(森林整備加速化・林業再生事業)
149	農林水産省	強い林業・木材産業構築対策(広域流通型供給体制計画作成等事業)
150	農林水産省	強い林業・木材産業構築対策(森林整備地域活動支援交付金)
151	農林水産省	地域材利用促進対策事業、農山漁村の老朽化・防災対策事業(森林整備事業【公共】)
152	農林水産省	産地の構造改革推進事業(加工・業務用野菜生産基盤強化事業)
153	農林水産省	産地の構造改革推進事業(次世代施設園芸導入加速化支援事業)
154	農林水産省	産地の構造改革推進事業(攻めの農業実践緊急対策)
155	農林水産省	産地の構造改革推進事業(経営体育成支援事業)
156	農林水産省	農林水産物の生産振興対策事業(甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業)
157	農林水産省	農林水産物の生産振興対策事業(鳥獣被害防止総合対策交付金)
158	農林水産省	農林水産物の生産振興対策事業(配合飼料価格高騰緊急対策)
159	農林水産省	農林水産物の生産振興対策事業(畜産収益力向上緊急支援リース事業)
160	農林水産省	農林水産物の生産振興対策事業(国産畜産加工原料緊急確保事業)
161	農林水産省	漁業コスト等対策(漁業コスト構造改革緊急対策事業) 漁業コスト構造改革緊急対策のうちの省燃油活動等推進事業のうちの省燃油活動推進事業
162	農林水産省	漁業コスト等対策(漁業コスト構造改革緊急対策事業) 漁業コスト構造改革緊急対策のうちの省燃油活動等推進事業のうちの省エネ機器等導入推進事業
163	農林水産省	漁業コスト等対策(漁業コスト構造改革緊急対策事業) 漁業コスト構造改革緊急対策のうちの漁業経営セーフティネット構築事業
164	農林水産省	漁業コスト等対策(漁業コスト構造改革緊急対策事業) 漁業構造改革総合対策事業
165	農林水産省	漁業コスト等対策(漁業コスト構造改革緊急対策事業)「浜の活力再生プラン」策定推進事業
166	農林水産省	漁業コスト等対策(外国漁船総合対策) 沖縄漁業基金事業
167	農林水産省	漁業コスト等対策(外国漁船総合対策) 韓国・中国等外国漁船操業対策事業
168	農林水産省	漁業コスト等対策(外国漁船総合対策) 漁業調査船「照洋丸」の漁業取締船への改装等事業
169	経済産業省	創業促進補助金
170	経済産業省	新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業
171	経済産業省	地域力活用市場獲得等支援事業
172	経済産業省	小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業
173	経済産業省	小規模事業者等人材・支援人材育成等事業
174	経済産業省	中小企業・小規模事業者海外展開支援事業
175	厚生労働省	最低賃金引上げに向けた中小企業支援の拡充

事業番号	担当府省庁	事業名
176	厚生労働省	労働移動支援助成金の抜本的拡充
177	厚生労働省	産業雇用安定センターの出向・移籍あっせん機能の強化
178	経済産業省	消費税転嫁対策窓口相談等事業
179	経済産業省	消費税転嫁円滑等支援情報システム開発事業
180	厚生労働省	女性・若者等の雇用拡大、買上げ促進及び人材育成(地域人づくり事業の創設)
181	厚生労働省	短期集中特別訓練事業の実施
182	厚生労働省	民間人材ビジネスの活用による労働市場の機能強化事業等
183	厚生労働省	地域若者サポートステーション事業
184	厚生労働省	予防サービスや健康管理等の充実(働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業)
185	厚生労働省	予防サービスや健康管理等の充実(風しんの抗体検査等)
186	内閣府	地域における女性活躍の加速化
187	文部科学省	待機児童対策と女性の活躍の促進(安心こども基金)
188	厚生労働省	待機児童対策と女性の活躍の推進
189	内閣府	地域における少子化対策の強化
190	内閣府	子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム(仮称)の開発
191	文部科学省	修学困難な生徒への支援(高校生修学支援基金)
192	厚生労働省	地域社会におけるセーフティネット機能の強化(緊急雇用創出事業臨時特例交付金)
193	厚生労働省	予防サービスや健康管理等の充実(プレバランデミックワクチンの購入等)
194	厚生労働省	予防サービスや健康管理等の充実(黄熱ワクチン購入等)
195	厚生労働省	予防サービスや健康管理等の充実(在外被爆者保健医療助成事業)
196	厚生労働省	予防サービスや健康管理等の充実(保険者機能の強化等による予防・健康管理の推進)
197	厚生労働省	安定的な医療保険制度等の構築(障害児・者に対する相談支援の充実に係るシステム改修)
198	厚生労働省	安定的な医療保険制度等の構築(介護保険制度改革に伴うシステム改修)
199	厚生労働省	安定的な医療保険制度等の構築(医療保険制度の見直しに伴うシステム改修等)
200	厚生労働省	地域包括ケアシステムの構築に向けた体制整備の推進(介護基盤等整備事業)
201	厚生労働省	地域包括ケアシステムの構築に向けた体制整備の推進(介護施設等施設開設準備等助成事業)
202	復興庁	福島再生加速化交付金等
203	経済産業省	浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業
204	経済産業省	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)
205	経済産業省	福島県における先端ICT実証研究拠点整備事業
206	経済産業省	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金
207	経済産業省	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業
208	農林水産省	福島県産農産物PR等の農業の復興(福島県農産物等戦略的情報発信事業)
209	農林水産省	福島県産農産物PR等の農業の復興(福島県農業基盤復旧再生計画調査)
210	農林水産省	福島県産農産物PR等の農業の復興(ため池等汚染拡散防止対策実証事業)

(参考資料4) 経済対策の進捗状況調査の対象事業一覧③

事業番号	担当府省庁	事業名
211	農林水産省	福島県産農産物PR等の農業の復興(福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業)
212	総務省	福島県における消防団の支援
213	総務省	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金
214	文部科学省	早期かつ確実な原子力損害賠償の実現を図るための体制の強化
215	環境省	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施
216	環境省	個人線量に基づく放射線健康不安対策事業
217	環境省	放射性物質汚染廃棄物処理及び除染の加速化・健康不安対策の推進等に必要な体制の強化
218	復興庁	東日本大震災復興交付金
219	文部科学省	学校施設の災害復旧(東日本大震災)
220	厚生労働省	介護施設の災害復旧
221	国土交通省	東日本大震災災害復旧等事業
222	農林水産省	災害復旧等事業(東日本大震災特別会計)
223	農林水産省	災害復旧等事業(東日本大震災特別会計)
224	農林水産省	漁港関係等災害復旧事業(東日本大震災復興特別会計)
225	文部科学省	学校施設の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進(公立学校施設の耐震化・老朽化対策等の推進)(復興特会分)
226	文部科学省	学校の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進(国立大学法人等施設の耐震化等の推進)(復興特会分)
227	国土交通省	復興加速のための社会資本の総合的整備
228	国土交通省	東日本大震災にかかる復旧・復興(道路事業)
229	国土交通省	河川津波対策等、新たな崩壊のおそれのある箇所等における土砂災害対策等
230	国土交通省	被災地港湾における復興事業の推進
231	農林水産省	漁港・海岸防災林等の整備(農業水利施設等の震災対策【被災地・直轄】)
232	農林水産省	漁港・海岸防災林等の整備(除塩事業(補助))
233	農林水産省	東日本大震災からの早期の復旧・復興(農山漁村地域整備交付金【漁港海岸事業】)
234	農林水産省	漁港・海岸防災林等の整備(水産基盤整備事業(本土・北海道・離島)【被災地・補助】)
235	農林水産省	漁港・海岸防災林等の整備(森林整備事業)
236	農林水産省	漁港・海岸防災林等の整備(治山事業)
237	環境省	廃棄物処理施設災害復旧事業
238	厚生労働省	事業復興型雇用創出事業の拡充
239	農林水産省	水産業共同利用施設等の整備(共同利用漁船等復旧支援対策事業)
240	農林水産省	水産業共同利用施設等の整備(水産業共同利用施設復旧整備事業)
241	農林水産省	水産業共同利用施設等の整備(特用林産施設体制整備事業)
242	復興庁	被災者支援を図るための貨幣交換差減の補填
243	内閣府	災害弔慰金等負担金及び災害援護貸付金
244	警察庁	警察用航空機の整備
245	防衛省	被災した装備品等の復旧

事業番号	担当府省庁	事業名
246	防衛省	被災地域での活動に使用した装備品等の回復等
247	防衛省	自衛隊の災害対処能力の向上等
248	警察庁	警察情報通信基盤の耐災害性の向上
249	警察庁	災害時の交通情報サービス環境の整備
250	総務省	消防団の装備・訓練の充実強化
251	総務省	Jアラートの自動起動機の整備促進
252	総務省	消防救急デジタル無線の整備
253	総務省	緊急消防援助隊航空部隊の通信機能の強化
254	総務省	地域ICT強靱化事業
255	総務省	離島海底光ファイバ等整備事業
256	総務省	災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築
257	文部科学省	地震・津波発生情報の迅速な把握と減災研究の推進
258	厚生労働省	水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進(水道施設の耐震化・老朽化対策)
259	国土交通省	鉄道の事前防災・減災対策
260	国土交通省	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業
261	国土交通省	空港等の耐震対策
262	国土交通省	災害に強い物流システムの構築
263	国土交通省	河川等の事前防災・減災対策
264	国土交通省	海岸の事前防災・減災対策
265	国土交通省	河川管理施設等の老朽化対策等
266	国土交通省	防災・メンテナンス技術の高度化と災害対応力の強化(電子防災情報システムの整備)
267	国土交通省	道路の老朽化対策
268	国土交通省	空港等の老朽化対策
269	国土交通省	道路の事前防災・減災対策
270	国土交通省	鉄道の老朽化対策
271	国土交通省	港湾の事前防災・減災対策
272	国土交通省	港湾施設の老朽化対策
273	国土交通省	独立行政法人港湾空港技術研究所における港湾施設の老朽化対策のための研究施設改修
274	国土交通省	海岸保全施設の整備(港湾海岸)
275	国土交通省	地域の老朽化対策・事前防災対策等の集中支援(防災・安全交付金)
276	国土交通省	代替性確保ネットワークの整備
277	国土交通省	通学路の交通安全対策
278	国土交通省	無電柱化の推進
279	国土交通省	津波・高潮・土砂災害対策等に資する実験廃水処理施設改修
280	国土交通省	独立行政法人建築研究所受変電設備関連改修

事業番号	担当府省庁	事業名
281	国土交通省	防災拠点となる国の施設の防災対策等の推進
282	国土交通省	国営公園の事前防災・減災対策
283	国土交通省	国営公園の老朽化対策
284	国土交通省	独立行政法人航空大学校の施設の耐震化
285	国土交通省	地殻変動監視施設の防災力向上
286	国土交通省	実験施設の防災機能強化等(独立行政法人土木研究所)
287	農林水産省	農山漁村の老朽化・防災対策事業(特殊自然災害対策施設緊急整備事業)
288	農林水産省	農山漁村の老朽化・防災対策事業(治山事業【公共】)
289	農林水産省	農山漁村の老朽化・防災対策事業(農林水産業共同利用施設災害復旧事業)
290	国土交通省	離島活性化交付金
291	国土交通省	小笠原諸島における津波対策の推進
292	内閣府	地域再生基盤施設の整備促進(地域再生基盤強化交付金)
293	国土交通省	地籍調査費負担金
294	国土交通省	都市部官民境界基本調査
295	国土交通省	集中豪雨・火山・竜巻等の観測体制の強化及び予測技術の高度化
296	内閣府	沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費
297	環境省	循環型社会形成推進交付金
298	環境省	大規模災害発生時における廃棄物処理体制検討事業
299	環境省	災害等廃棄物処理事業
300	環境省	廃棄物処理施設整備費補助(産業廃棄物処理施設モデル的整備事業)
301	環境省	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進事業
302	環境省	PCB廃棄物早期処理促進事業
303	経済産業省	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助
304	経済産業省	休廃止鉱山集積場鉱害防止技術等調査研究事業
305	経済産業省	南海トラフ巨大地震垂炭鉱跡防災モデル事業
306	国土交通省	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進
307	文部科学省	学校施設の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進(公立学校施設の耐震化・老朽化対策等の推進)(一般会計分)
308	文部科学省	学校の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進(私立学校施設の耐震化の推進)
309	文部科学省	学校の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進(国立大学法人等施設の耐震化等の推進)
310	厚生労働省	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業
311	厚生労働省	災害拠点病院等の耐震整備事業
312	厚生労働省	社会福祉施設等の耐震化・防火対策等の推進(社会福祉施設等施設整備)
313	厚生労働省	社会福祉施設等の耐震化・防火対策等の推進(既存介護施設等のスプリンクラー整備支援)
314	厚生労働省	社会福祉施設等の耐震化・防火対策等の推進(児童福祉施設)
315	法務省	矯正施設の防災・減災対策の加速

(参考資料4)経済対策の進捗状況調査の対象事業一覧④

事業 番号	担当 府省庁	事業名
316	会計検査院	会計検査院耐震化事業
317	最高裁判所	老朽化した裁判所施設の防災・安全対策
318	外務省	JICA国内拠点施設の防災力強化事業
319	文部科学省	国立文化施設等の機能強化等(国立文化施設)
320	文部科学省	国立文化施設等の機能強化等(独)国立青少年教育振興機構施設整備)
321	環境省	原子力規制委員会の体制強化
322	環境省	放射線障害の防止措置
323	環境省	米国原子力艦寄港に伴う放射能調査に係る電源復旧経費
324	内閣府	原子力防災対策等の強化・加速
325	文部科学省	学校施設の災害復旧
326	厚生労働省	社会福祉施設等の耐震化・防火対策等の推進(社会福祉施設等災害復旧費)
327	国土交通省	信楽高原鐵道の災害復旧
328	厚生労働省	水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進(水道施設の災害復旧費)
329	国土交通省	公共土木施設等の災害復旧等事業
330	国土交通省	既設公営住宅等災害復旧事業
331	農林水産省	災害復旧等事業(一般会計)
332	農林水産省	公共土木施設等の災害復旧等事業(災害復旧等事業)
333	農林水産省	漁港関係等災害復旧事業(一般会計)
334	警察庁	インターネットバンキング不正送金事案対策
335	警察庁	鑑識・鑑定資機材の整備
336	警察庁	自動車ナンバー自動読取システム等の整備
337	警察庁	警察機動力の整備
338	財務省	取締機器の拡充による社会悪物品等の水際取締りの強化
339	法務省	治安の確保に向けた矯正施設の収容・処遇体制の強化
340	最高裁判所	裁判運営の充実強化
341	消費者庁	食品表示監視調査システムの創設
342	消費者庁	消費者の安全・安心確保のための地域体制づくり(地方消費者行政活性化事業)
343	消費者庁	消費者関連情報の活用に向けた基盤整備(PIO-NETの刷新等)
344	内閣府	地域における自殺対策の推進
345	環境省	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)
346	内閣官房	官邸の危機管理体制の強化
347	内閣官房	南海トラフ巨大地震及び首都直下地震等大規模災害への対応体制の強化・推進
348	内閣官房	データカタログサイトの構築
349	内閣官房	情報セキュリティ対策の強化
350	内閣官房	政府機関・情報セキュリティ横断監視・即応調整チームの対処能力向上

事業 番号	担当 府省庁	事業名
351	内閣官房	各府省で共有できるセキュアグループウェアサービスに関する検討
352	内閣官房	情報収集衛星の開発等
353	国土交通省	海上保安庁の領海警備体制の強化
354	防衛省	自衛隊の安定的な運用態勢の確保等

■ 4つの給付金に係る事業

事業 番号	担当 府省庁	事業名
355	厚生労働省	臨時福祉給付金
356	復興庁	住まいの復興給付金による被災者住宅再建支援対策事業
357	国土交通省	すまい給付金による住宅市場安定化対策事業
358	厚生労働省	子育て世帯臨時特例給付金

■ ImPACT

事業 番号	担当 府省庁	事業名
359	内閣府 文部科学省	革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)

■ 政策金融事業

事業 番号	担当 府省庁	事業名
360	経済産業省	中小企業・小規模事業者の資金繰り支援
361	財務省	中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援
362	厚生労働省	中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業(日本政策金融公庫出資金)
363	国土交通省	住宅金融支援機構における証券化支援事業の実施
364	農林水産省	6次産業化等の推進事業(生鮮食料品等小売業近代化貸付制度)
365	農林水産省	産地の構造改革推進事業(農業法人投資育成事業出資金)
366	農林水産省	農林水産物の生産振興対策事業(配合飼料価格高騰対応業務出資金)
367	財務省	中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業(復興)
368	経済産業省	中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業(復興)
369	厚生労働省	(独)福祉医療機構への政府出資(社会福祉施設・医療施設の防災対策の低利融資)

■ 非予算措置事業

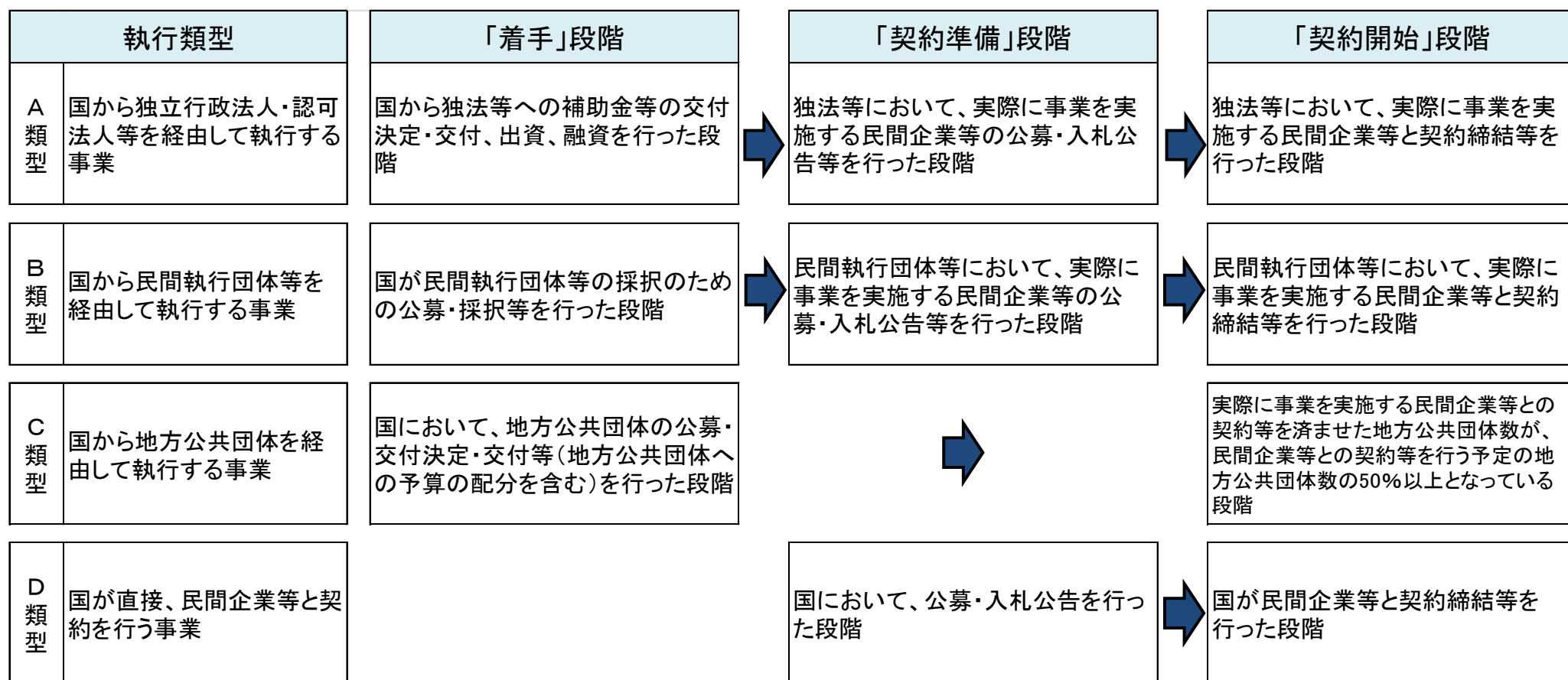
事業 番号	担当 府省庁	事業名
370	金融庁 国土交通省 厚生労働省	「ヘルスケア施設向けの資金供給の促進について」
371	経済産業省	世界最速かつ最高品質の知財システムの実現
372	財務省	税関分野の技術支援等を通じた、途上国税関における貿易円滑化による日系企業支援
373	経済産業省	貿易保険制度の改正による公的ファイナンススキームの充実
374	国土交通省	相手国との二国間定期協議等を通じ、防災、海洋等に係るインフラ輸出を推進
375	金融庁	中小企業・小規模事業者に対する経営支援の強化
376	内閣府	中小企業・小規模事業者に対する経営支援の強化
377	経済産業省	セーフティネット保証の平時の運用への移行を図るとともに政府系金融機関における中小企業・小規模事業者に対する経営支援を強化することにより、より手厚い資金繰り支援を実現。
378	内閣官房 厚生労働省 財務省 総務省 文部科学省	公的・準公的資金の運用等の見直し
379	財務省 経済産業省 厚生労働省	JBIC・NEXIによるインフラ案件等の債権流動化等とGPIFの運用対象拡充の検討
380	財務省	電子輸出入申告の24時間化
381	内閣官房	地方産業競争力協議会の開催
382	国土交通省	都市再生制度の改正
383	経済産業省	中心市街地活性化のための新たな計画認定制度等の制度整備
384	国土交通省	地域公共交通の充実を図るための新たな制度的枠組みの構築(地域公共交通活性化・再生法の改正)
385	国土交通省	高齢者等の住宅資産活用のための市場環境整備
386	国土交通省	高齢化等に対応した容積率制限の合理化等
387	国土交通省	木造建築関連基準の見直し
388	金融庁	「経営者保証に関するガイドライン」の利用促進
389	経済産業省	「経営者保証に関するガイドライン」の利用促進
390	経済産業省	中小企業・小規模事業者の補助金等申請書類の削減・簡素化
391	厚生労働省	キャリアアップ助成金の拡充
392	厚生労働省	トライアル雇用奨励金の改革・拡充
393	厚生労働省	事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の拡充
394	厚生労働省	キャリア形成促進助成金の拡充
395	国土交通省	地域優良賃貸住宅制度を活用した子育て支援
396	文部科学省	東北地方における復興のための医学部新設の特例措置
397	厚生労働省	震災等緊急雇用対応事業の推進
398	復興庁	「新しい東北」官民連携推進協議会の設立
399	国土交通省	建設業災害対応金融支援事業
400	国土交通省	船舶共有建造制度のさらなる活用

(参考資料5) 経済対策の進捗状況調査(集計事業)における事業の類型と進捗段階の用語・定義

- 集計事業[354事業]について、執行の類型別にA～D類型の4つに分類

- 各事業の進捗段階を「着手」、「契約準備」、「契約開始」に分類

※用語の見直し。昨年の「日本経済再生のための緊急経済対策」の進捗状況調査では、「契約準備」を「実施準備」、「契約開始」を「実施」としていた。
ただし、定義は変わらず。

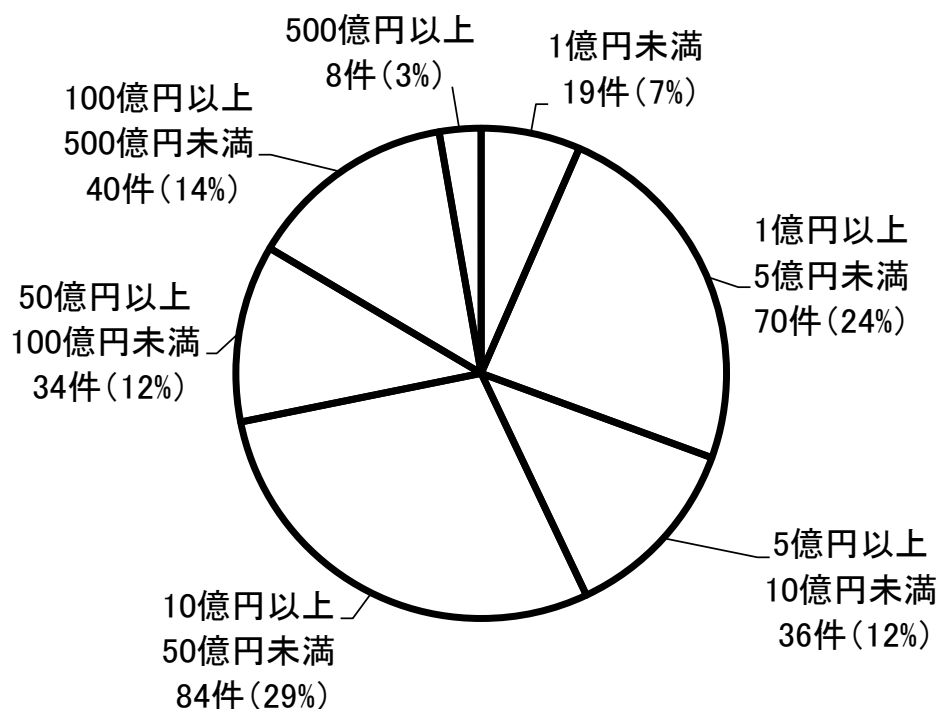


(備考1) C類型は地方公共団体における調査の事務負担を考慮して、「契約準備」段階は設けていない。

(備考2) D類型は国の直接執行であるため、進捗状況の調査の区分として、「着手」段階は設けていない。

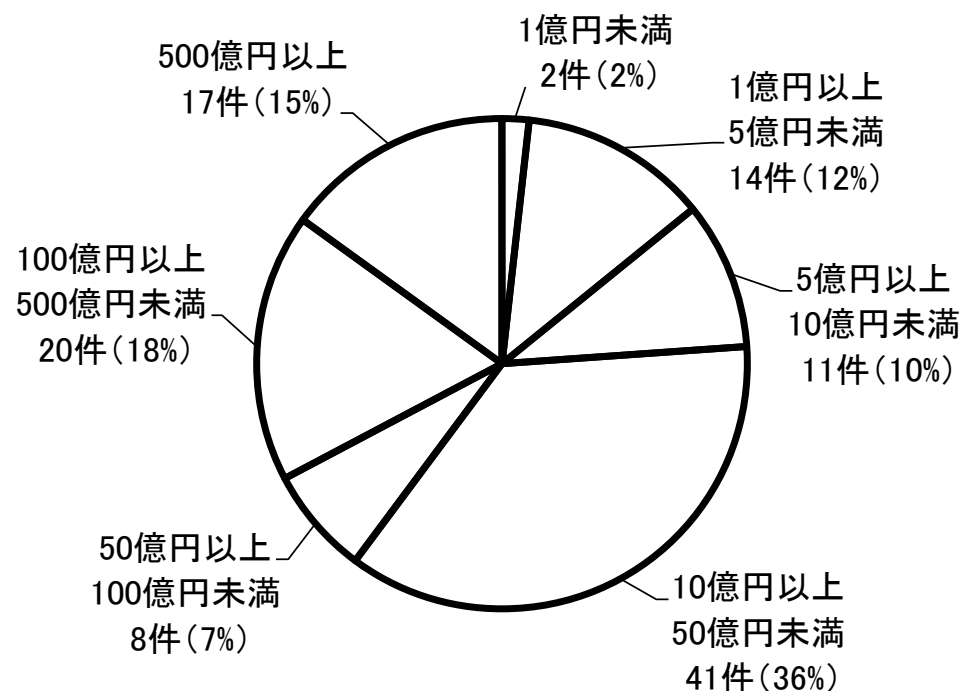
(参考資料6)事業規模別の事業件数分布

① 国が実施する事業 (予算額計: 1兆5,212億円)



計 291事業件数

② 国から地方公共団体を経由して実施する事業 (予算額計: 1兆6,800億円)



計 113事業件数

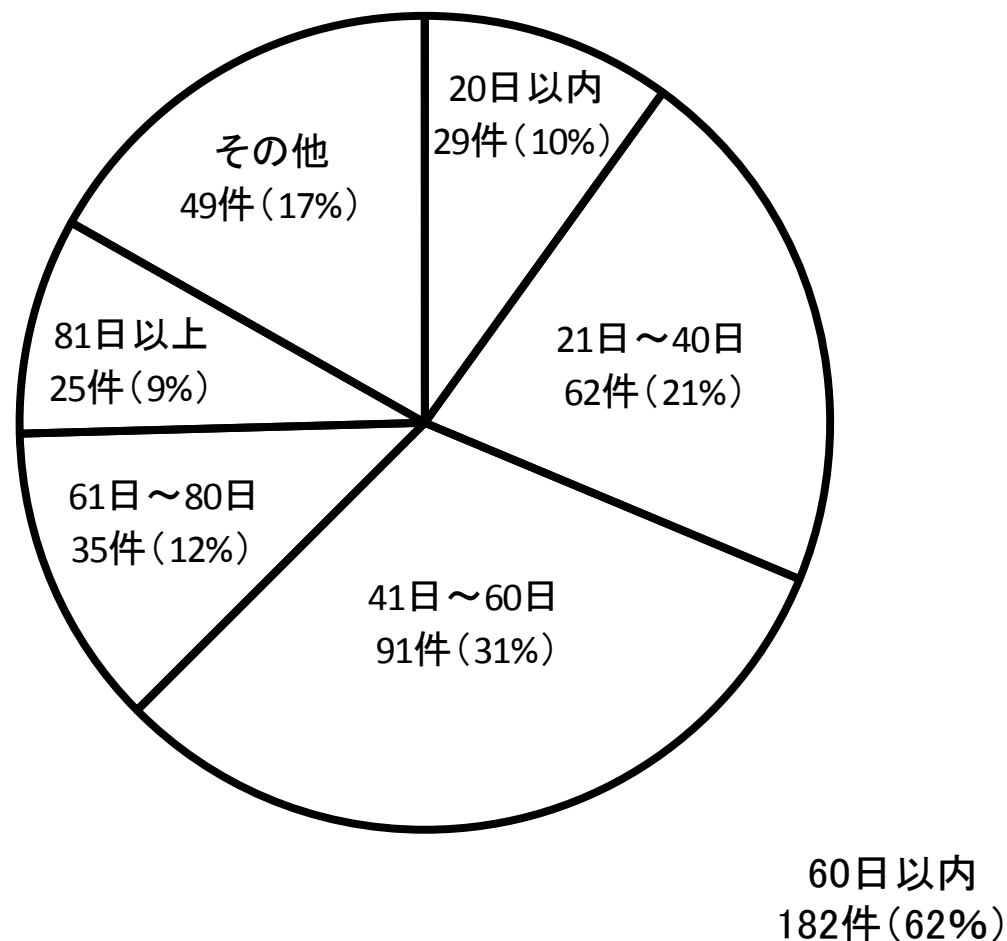
(備考1) 平成25年度補正予算事業のうち集計事業(354事業計3兆2,012億円)における事業件数(404件)の事業規模別の分布を示している。

(備考2) 1つの事業において複数の類型で執行する事業は、事業規模を執行類型毎の予算額で按分して計算している。

(備考3) 「国が実施する事業」とは、「A類型(国から独立行政法人・認可法人等を経由して執行する事業)」、「B類型(国から民間執行団体等を経由して執行する事業)」、「D類型(国が直接執行する事業)」の合計である。

(参考資料7) 公募・公告から契約までに要する期間(国が実施する事業)

- 国が実施する事業 (291件) のうち、約 6 割の182件は、公募・公告から契約までに要する期間が「60日以内」となっている。



計 291事業件数

(備考1) 集計事業 (354事業計 3 兆2,010億円) のうち国が実施する事業 (291件、1 兆5,212億円) における公募。公告から契約までに要する日数の分布を示している。

(備考2) 調査時点は、平成26年9月末時点。

(備考3) 国から地方公共団体を経由して執行する事業 (C類型) は調査していない。

(備考4) 「その他」は、民間企業等からの申請により契約時期が決まるために特定の日程を決めることができない事業や随意契約により契約締結を行った事業が含まれる。

(参考資料8) 経済対策の進捗状況調査に係る内閣府ホームページ

- 内閣府ホームページ上に、「好循環実現のための経済対策」の進捗状況を紹介するページ
(<http://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/followup/followup02/followup02.html>)を作成。
- 本経済対策の進捗状況を示した一覧表を掲示することにより、ホームページ閲覧者が一覧で進捗状況を確認できる。
- 各事業の進捗状況を示した資料については、①経済対策の項目、②担当府省庁、③事業規模等の区分で、ホームページ閲覧者が探することができる。

「好循環実現のための経済対策」 の進捗状況



①経済対策の項目、②担当府省庁、③事業規模等の区分で、各事業の進捗状況を示した資料を表示することができる。

例：担当府省庁を内閣府で検索した場合。
内閣府が担当する事業の一覧、各事業の平成25年度予算額、基金の造成有無、進捗状況、担当部署等を確認することができる。

進捗状況の概要

調査結果

事業の一覧

各事業の進捗状況

経済対策の項目で探す

事業規模で探す

担当府省庁で探す

事業の類型で探す

執行類型で探す

進捗状況の主な事例

主な事例

担当府省庁	事業名	平成25年度補正予算額(億円)	基金 (新規造成もしくは既存基金の上積み有無)	進捗状況 A類型 (独立行政法人・認可法人等を經由して執行する事業)			
				補正予算額(億円)	「着手」段階	「契約準備」段階	「契約開始」段階
内閣府	実用準天頂衛星の打上げ推進	148.20	無				
内閣府	がんばる地域交付金(地域活性化・効果実感臨時交付金)の創設	870.00	無				
内閣府	地域における女性活躍の加速化	1.25	無				
内閣府	地域における少子化対策の強化	30.08	無				
内閣府	子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム(仮称)の開発	5.42	無				
内閣府	災害弔慰金等負担金及び災害援護貸付金	42.70	無				
内閣府	地域再生基盤施設の整備促進(地域再生基盤強化交付金)	125.00	無				
内閣府	沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	26.31	無				
内閣府	原子力防災対策等の強化・加速	200.00	無				
内閣府	地域における自殺対策の推進	16.30	有				

※エクセル形式で掲載。検索が可能に。

▲このページの先へ